

○利府町水道事業給水条例

平成 1 0 年 3 月 2 0 日

条例第 2 号

改正 平成 1 2 年 3 月 1 7 日条例第 6 号

平成 1 2 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 3 号

平成 1 4 年 1 2 月 2 4 日条例第 3 7 号

平成 2 5 年 3 月 7 日条例第 1 3 号

平成 2 5 年 1 2 月 1 0 日条例第 2 4 号

平成 2 7 年 3 月 4 日条例第 7 号

利府町水道事業給水条例（昭和 5 4 年利府町条例第 1 0 号）の全部を改正する。

目次

第 1 章 総則（第 1 条～第 5 条）

第 2 章 給水装置の工事及び費用（第 6 条～第 1 6 条）

第 3 章 給水（第 1 7 条～第 2 6 条）

第 4 章 料金、加入金、開発負担金及び手数料（第 2 7 条～第 4 0 条）

第 5 章 管理（第 4 1 条～第 4 6 条）

第 5 章の 2 貯水槽水道（第 4 6 条の 2 ・第 4 6 条の 3）

第 6 章 補則（第 4 7 条）

附則

第 1 章 総則

（条例の目的）

第 1 条 この条例は、水道法（昭和 3 2 年法律第 1 7 7 号。以下「法」という。）
その他法令に定めがあるもののほか、利府町水道事業の給水についての料金
及び給水装置工事の費用負担、その他の供給条件並びに給水の適正を保持す
るために必要な事項を定めることを目的とする。

（給水区域）

第 2 条 利府町水道事業の給水区域は、利府町（以下「町」という。）の行政
区域全域とする。

(給水装置の定義)

第3条 この条例において、「給水装置」とは、需要者に水を供給するために水道事業管理者（以下「管理者」という。）の施設した配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具をいう。

(給水装置の種類)

第4条 給水装置は次の3種とする。

- (1) 専用給水装置 1（世帯、戸）又は1箇所専用するもの
- (2) 共用給水装置 2（世帯、戸）若しくは2箇所以上で共用するもの
- (3) 私設消火栓 消防用に使用するもの

(給水装置の設置)

第5条 給水装置は、土地又は家屋の所有者でなければ設置することができない。ただし、借地借家人が地主又は家主の承諾を得た場合及び管理者が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。

- 2 給水装置は、その所在する土地、家屋の所有者でないものに対しては、所有権を移転することができない。
- 3 給水装置の所有者を変更しようとするときは、新旧所有者が連署して管理者に届け出て、その承認を受けなければならない。

第2章 給水装置の工事及び費用

(構造及び材質)

第6条 給水装置の構造及び材質は、水道法施行令（昭和32年政令第336号）第5条に定める基準に適合しているものでなければならない。

(平25条例13・一部改正)

(給水装置の新設等の申込)

第7条 給水装置を新設、改造、修繕（法第16条の2第3項の厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更を除く。）又は撤去しようとする者は、管理者の定めるところにより、あらかじめ管理者に申込み、その承認を受けなければならない。

- 2 前項の申込みにあたり管理者は、必要があると認めたときは当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。

(平 1 2 条例 3 3 ・ 一部改正)

(第三者の異議についての責任)

第 8 条 工事の施工に関し、利害関係人その他の者から異議があるときは、工事申込者の責任とする。

(新設等の費用負担)

第 9 条 給水装置の新設、改造、修繕又は撤去に要する費用は、当該給水装置を新設、改造、修繕又は撤去する者の負担とする。ただし管理者が特に必要があると認めたものについては、町においてその費用を負担することができる。

(工事の施行)

第 1 0 条 給水装置工事は、管理者又は管理者が法第 1 6 条の 2 第 1 項の指定をした者（以下「指定給水装置工事事業者」という。）が施行する。

2 前項の規定により、指定給水装置工事事業者が給水装置工事を施行する場合は、あらかじめ管理者の設計審査（使用材料の確認を含む。）を受け、かつ、工事しゅん工後に管理者の工事検査を受けなければならない。

3 第 1 項の規定により管理者が工事を施行する場合においては、当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。

(給水管及び給水用具の指定)

第 1 1 条 管理者は、災害等による給水装置の損傷を防止するとともに、給水装置の損傷の復旧を迅速かつ適切に行えるようにするため必要があると認めるときは、配水管への取付口から水道メーターまでの間の給水装置に用いようとする給水管及び給水用具について、その構造及び材質を指定することができる。

2 管理者は、指定給水装置工事事業者に対し、配水管に給水管を取り付ける工事及び当該取付口から水道メーターまでの工事に関する工法、工期、その他の工事上の条件を指示することができる。

3 第 1 項の規定による指定の権限は、法第 1 6 条の規定に基づく給水契約の申込みの拒否又は給水の停止のために認められたものと解釈してはならない。

(工事費の算出方法)

第12条 管理者が、施行する給水装置工事の工事費は、次の合計額に100分の108を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数が生じたときはその端数金額を切り捨てるものとする。

- (1) 材料費
- (2) 運搬費
- (3) 労力費
- (4) 道路復旧費
- (5) 工事監督費
- (6) 間接経費

2 前項各号に定めるもののほか、特別の費用を必要とするときは、その費用を加算する。

3 前2項に規定する工事費の算出に関して必要な事項は、別に管理者が定める。

(平25条例24・一部改正)

(工事費の予納)

第13条 管理者に給水装置の工事を申込み者は、設計によって算出した給水装置の工事費の概算額を予納しなければならない。ただし、管理者がその必要がないと認めた工事については、この限りではない。

2 前項の工事費の概算額は、工事しゅん工後に精算する。

(給水装置所有権の移転の時期)

第14条 管理者が、給水装置の工事を施行した場合における当該給水装置の所有権移転の時期は、当該給水装置の工事の工事費が完納になった時とし、その管理は当該工事の工事費が完納になるまでの間においても工事申込者の責任とする。

(工事費の未納の場合の措置)

第15条 管理者が施行した給水装置の工事の工事費を、工事申込者が指定期限内に納入しないときは、管理者は、その給水装置を撤去することができる。

2 前項の規定により、管理者が給水装置を撤去した後、なお損害があるときは、工事申込者は、管理者にその損害を賠償しなければならない。

(給水装置の変更等の工事)

第16条 管理者は、配水管の移転その他特別の理由によって、給水装置に変更を加える工事を必要とするときは、当該給水装置の所有者の同意がなくても、当該工事を施行することができる。

第3章 給水

(給水の原則)

第17条 給水は、非常災害、水道施設の損傷、公益上その他やむを得ない事情及び法令又は、この条例の規定による場合のほか、制限又は停止することはない。

2 前項の給水を制限又は停止しようとするときは、その日時及び区域を定め、その都度これを予告する。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではない。

3 第1項の規定による、給水の制限又は停止のため損害を生ずることがあっても町は、その責めを負わない。

(給水契約の申込)

第18条 水道を使用しようとする者は、管理者が定めるところにより、あらかじめ、管理者に申込み、その承認を受けなければならない。

(給水装置の所有者の代理人)

第19条 給水装置の所有者が、町内に居住しないとき、又は、管理者において必要があると認めたときは、給水装置の所有者は、この条例に定める事項を処理させるため、町内に居住する代理人を置かなければならない。

(管理人の選定)

第20条 次の各号の1に該当する者は、水道の使用に関する事項を処理させるため、管理人を選定し、管理者に届け出なければならない。

(1) 給水装置を共有する者

(2) 給水装置を共用する者

(3) その他管理者が必要と認めた者

2 管理者は、前項の管理人を不適当と認めたときは、変更させることができる。

(水道メーターの設置)

第 2 1 条 給水量は、町の水道メーター（以下「メーター」という。）により計量する。ただし、管理者がその必要がないと認めたときは、この限りではない。

2 メーターは、給水装置に設置し、その位置は、管理者が定める。

3 メーターの位置が管理上不適當となったときは、管理者は所有者又は使用者の負担においてこれを変更改善させることができる。

(メーターの貸与)

第 2 2 条 メーターは、管理者が設置して、水道の使用者又は管理人若しくは給水装置の所有者（以下「水道使用者等」という。）に保管させる。

2 前項の保管者は、善良な管理する者の注意をもってメーターを管理しなければならない。

3 保管者が、前項の管理義務を怠ったために、メーターを亡失又は、き損した場合はその損害額を弁償しなければならない。

(水道の使用中止、変更等の届出)

第 2 3 条 水道使用者等は、次の各号の 1 に該当するときは、あらかじめ、管理者に届け出なければならない。

(1) 水道の使用をやめるとき。

(2) メーターの口径又は用途を変更するとき。

(3) 消防演習に私設消火栓を使用するとき。

2 水道使用者等は、次の各号の 1 に該当するときは、すみやかに、管理者に届け出なければならない。

(1) 水道の使用者の氏名又は住所に変更があったとき。

(2) 給水装置の所有者に変更があったとき。

(3) 消防用として水道を使用したとき。

(4) 管理人に変更があったとき又はその住所に変更があったとき。

(私設消火栓の使用)

第 2 4 条 私設消火栓は、消防又は、消防の演習の場合のほか使用してはならない。

2 私設消火栓を、消防の演習に使用するときは、管理者の指定する町職員の立会を要する。

(水道使用者等の管理上の責任)

第25条 水道使用者等は、善良な管理する者の注意をもって、水が汚染し又は漏水しないよう、給水装置を管理し、異状があるときは、直ちに管理者に届け出なければならない。

2 前項において修繕を必要とするときは、その修繕に要する費用は、水道使用者等の負担とする。ただし、管理者が必要と認めたときは、これを徴収しないことができる。

3 第1項の管理義務を怠ったために生じた損害は、水道使用者等の責任とする。

(給水装置及び水質の検査)

第26条 管理者は、給水装置又は供給する水の水質について、水道使用者等から請求があったときは、検査を行い、その結果を請求者に通知する。

2 前項の検査において、特別の費用を要したときは、その実費額を徴収する。

第4章 料金、加入金、開発負担金及び手数料

(料金の支払義務)

第27条 水道料金（以下「料金」という。）は水道の利用者から徴収する。

2 共用給水装置によって水道を利用する者は、料金の納入について連帯責任を負うものとする。

(料金)

第28条 料金は、別表第1及び別表第2により算定した基本料金と従量料金との合計額に、100分の108を乗じて得た金額とする。この場合において、1円未満の端数が生じたときはその端数金額を切り捨てるものとする。

(平成25条例24・一部改正)

第29条 削除

(平成25条例13)

(料金の算定)

第30条 料金は、定例日（料金算定の基準日として、あらかじめ、管理者が

定めた日をいう。)に、メーターの点検を行い、その日の属する月分として算定する。ただし、やむを得ない理由があるときは、管理者は、定例日以外の日に点検を行うことができる。

(使用水量の認定)

第31条 管理者は、次の各号の1に該当するときは、使用水量を認定する。

- (1) メーターに異常があったとき。
- (2) 使用水量が不明のとき。
- (3) 共用給水装置により、水道を使用するとき。

(特別な場合における料金の算定)

第32条 月の中途において水道の使用を開始し、又は使用をやめたときの料金は、第28条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に掲げる額に100分の108を乗じて得た金額とする。この場合において、1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(1) その月の水道の使用日数が15日を超えない場合 1月当たりの基本料金の額を2で除して得た額に第28条の規定により算定した従量料金を加算して得た額

(2) その月の水道の使用日数が15日を超える場合 1月当たりの基本料金の額に第28条の規定により算定した従量料金を加算して得た額

2 月の中途においてメーター口径に変更があった場合は、その使用日数の多い料率を適用する。

3 給水装置使用の中止又は撤去の届け出がないときは、これを使用しない場合でも基本料金を徴収する。

(平25条例13・平25条例24・一部改正)

(臨時使用の場合の概算料金の前納)

第33条 工事その他の理由により、一時的に水道を使用する者は、水道の使用の申込みの際、管理者が定める概算料金を前納しなければならない。ただし、管理者がその必要がないと認めたときは、この限りではない。

2 前項の概算料金は、水道の使用をやめたとき、精算する。

(無届使用に対する認定)

第 3 4 条 前使用者の給水装置を無届で使用したものは、前使用者に引続いて使用したものとみなす。

(料金の徴収方法)

第 3 5 条 料金は、納入通知書又は、集金の方法により毎月徴収する。ただし、管理者は必要があると認めたときは、2 月分以上をまとめて徴収することができる。また、必要に応じ口座払いをさせることができる。

(加入金)

第 3 6 条 加入金は、給水装置の新設及び増径工事申込者から別表第 3 の金額に 1 0 0 分の 1 0 8 を乗じて得た金額を徴収する。ただし、増径工事申込者から徴収する加入金は、新口径に係る加入金と旧口径に係る加入金の差額に 1 0 0 分の 1 0 8 を乗じて得た金額とする。

2 前項の加入金は、工事申込みの際、徴収する。ただし、管理者が特別の理由があると認めたときは、工事申込み後、徴収することができる。

3 納入した加入金は、還付しない。ただし、工事着手前に工事を取りやめた場合又は工事中における設計変更により生じた差額については、この限りではない。

(平 2 5 条例 2 4 ・一部改正)

(開発負担金)

第 3 7 条 町の給水を受けることとなる建築物又は宅地の造成をする者から開発負担金を徴収することができ、算定基準については、管理者が別に定める。

2 前項の開発負担金は、町の給水に関する協議又は給水の申込みの際、徴収する。ただし、管理者が特別の理由があると認めたときは、協議又は申込み後、徴収することができる。

(手数料)

第 3 8 条 手数料は、別表第 4 の区分により申込者から申込みの際これを徴収する。ただし、管理者が特別の理由があると認めたときは、申込み後、徴収することができる。

(料金、手数料等の軽減又は免除)

第 3 9 条 管理者は、公益上その他特別の理由があると認めたときは、この条

例によって納付しなければならない料金、加入金、開発負担金、手数料、その他の費用を軽減、免除、分納、又は延納することができる。

(督促手数料)

第40条 管理者は、水道使用者等が、この条例によって納付しなければならない料金、加入金、開発負担金、手数料及びその他の費用を納期限まで納入しない場合においては、督促状を発しなければならない。

2 前項の規定によって督促状を発した場合においては、督促状1通について100円の手数料を徴収する。

第5章 管理

(給水装置の検査等)

第41条 管理者は、水道の管理上必要があると認めたときは、給水装置を検査し、水道使用者等に対し、適当な措置を指示することができる。

2 前項の管理上特に費用を要する措置については、命ぜられたる者又はその必要を生じさせたものが負担する。

(給水装置の基準違反に対する措置)

第42条 管理者は、水の供給を受ける者の給水装置の構造及び材質が、第6条に規定する給水装置の構造及び材質の基準に適合していないときは、その者の給水契約の申込みを拒み、又は、その者が給水装置をその基準に適合させるまでの間、その者に対する給水を停止することができる。

2 管理者は、水の供給を受ける者の給水装置が、指定給水装置工事事業者の施行した給水装置工事に係るものでないときは、その者の給水契約の申込みを拒み、又はその者に対する給水を停止することができる。ただし、法第16条の2第3項の厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更であるとき、又は当該給水装置の構造及び材質がその基準に適合していることを確認したときは、この限りではない。

(平12条例33・一部改正)

(給水の停止)

第43条 管理者は、次の各号の1に該当するときは、水道の使用者に対し、その理由の継続する間、給水を停止することができる。

(1) 水道の利用者が、第12条の工事費、第25条第2項の修繕費、第28条の料金、第36条の加入金、第37条の開発負担金又は第38条の手数料を指定期限内に納入しないとき。

(2) 水道の利用者が、正当な理由がなく、第30条の使用水量の計量、又は第41条の検査を拒み、又は妨げたとき。

(3) 給水栓を、汚染のおそれのある器物又は施設と連絡して使用する場
合において、警告を発しても、なお、これを改めないとき。

(給水装置の切り離し)

第44条 管理者は、次の各号の1に該当する場合で、水道の管理上必要があると認めたときは、給水装置を切り離すことができる。

(1) 給水装置所有者が、90日以上所在が不明で、かつ、給水装置の利用者がいないとき。

(2) 給水装置が、使用中止の状態にあって、将来使用の見込みがないと認めたとき。

(過料)

第45条 町長は、次の各号の1に該当する者に対し、5万円以下の過料を科する。

(1) 第7条の承認を受けないで、給水装置を新設、改造、修繕（法第16条の2第3項の厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更を除く。）又は撤去した者

(2) 正当な理由がなく、第21条第2項のメーターの設置、第30条の使用水量の計量、第41条の検査、又は第43条の給水の停止を拒み、又は妨げた者

(3) 第25条第1項の給水装置の管理義務を著しく怠った者

(4) みだりに消火栓、止水栓、仕切弁等を開閉した者

(平12条例6・平12条例33・一部改正)

(料金等を免れた者に対する過料)

第46条 町長は、詐欺その他不正の行為により、第28条の料金、第36条の加入金、第37条の開発負担金又は第38条の手数料の徴収を免れた者に

対し、その徴収を免れた金額の 5 倍に相当する金額（当該 5 倍に相当する金額が 5 万円を超えないときは、5 万円とする。）以下の過料を科する。

（平 1 2 条例 6 ・一部改正）

第 5 章の 2 貯水槽水道

（平 1 4 条例 3 7 ・追加）

（町の責務）

第 4 6 条の 2 管理者は、貯水槽水道（法第 1 4 条第 2 項第 5 号に定める貯水槽水道をいう。以下同じ。）の管理に関し必要があると認めるときは、貯水槽水道の設置者に対し、指導、助言及び勧告を行うことができるものとする。

2 管理者は、貯水槽水道の利用者に対し、貯水槽水道の管理等に関する情報提供を行うものとする。

（平 1 4 条例 3 7 ・追加）

（設置者の責務）

第 4 6 条の 3 貯水槽水道のうち簡易専用水道（法第 3 条第 7 項に定める簡易専用水道をいう。以下同じ。）の設置者は、法第 3 4 条の 2 の定めるところにより、その水道を管理し、及びその管理の状況に関する検査を受けなければならない。

2 前項に定める簡易専用水道以外の貯水槽水道の設置者は、別に定めるところにより、当該貯水槽水道を管理し、及びその管理の状況に関する検査を行うよう努めなければならない。

（平 1 4 条例 3 7 ・追加）

第 6 章 補則

（委任）

第 4 7 条 この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

附 則

1 この条例は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。

2 この条例の施行前に旧条例の規定によってなされた申請、処分その他の行為は、この条例の規定によってなされたものとみなす。

附 則（平成 1 2 年条例第 6 号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 4 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成12年条例第33号)

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

附 則 (平成14年条例第37号)

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年条例第13号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成25年10月1日から施行する。ただし、第6条の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。)による改正後の利府町水道事業給水条例の規定は、この条例の施行日(以下「施行日」という。)以後に算定する料金について適用し、施行日前に算定する料金については、なお従前の例による。

附 則 (平成25年条例第24号) 抄

(施行期日)

第1条 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

第4条 第3条第2号による改正後の利府町水道事業給水条例(以下「新給水条例」という。)第12条第1項の規定は、施行日以後に施行される給水装置の工事について適用し、施行日前にされた給水装置の工事については、なお従前の例による。

- 2 新給水条例第28条及び第32条第1項の規定にかかわらず、施行日前から継続している水道の使用で、施行日から平成26年4月30日までの間に料金の支払を受ける権利が確定する料金については、なお従前の例による。

3 新給水条例第36条第1項の規定は、施行日以後に申込まれる給水装置に係る加入金について適用し、施行日前に申込まれた給水装置に係る加入金については、なお従前の例による。

附 則（平成27年条例第7号）

（施行期日）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の利府町水道事業給水条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に算定する料金について適用し、施行日前に算定した料金については、なお従前の例による。

別表第1（第28条関係）

（平25条例13・全改）

基本料金

メーター口径	1月につき
13ミリメートル	1,000円
20ミリメートル	1,270円
25ミリメートル	2,710円
30ミリメートル	3,430円
40ミリメートル	8,200円
50ミリメートル	10,900円
75ミリメートル	18,010円
100ミリメートル	41,500円
150ミリメートル	63,370円
200ミリメートル	85,150円

別表第2（第28条関係）

（平25条例13・全改、平27条例7・一部改正）

従量料金

種別	料金
----	----

一般用	第1段階	10立方メートル以下の使用分	1立方メートルにつき70円
	第2段階	11立方メートル以上30立方メートル以下の使用分	1立方メートルにつき200円
	第3段階	31立方メートル以上50立方メートル以下の使用分	1立方メートルにつき250円
	第4段階	51立方メートル以上の使用分	1立方メートルにつき310円
プール及び臨時用	1立方メートルにつき 310円		
消火栓演習用	1回10分ごとに 2,070円		

別表第3（第36条関係）

加入金

口径	13m／m	20m／m	25m／m	30m／m	40m／m	50m／m	75m／m	100m／m
加入金	円 50,000	円 100,000	円 125,000	円 200,000	円 375,000	円 750,000	円 2,000,000	円 3,750,000

備考 メーター口径100ミリメートルを超えるものの加入金は、管理者が別に定める額とする。

別表第4（第38条関係）

1 設計審査手数料（1件につき）

種別	金額
一般	1,700円
直結協議を必要とするもの	3,700円
受水槽協議を必要とするもの	14,000円
装置廃止（修繕・撤去）	1,000円

2 工事検査手数料（1回につき）

種別	金額
----	----

一般	3,300円
協議を必要とするもの	5,600円

3 設計変更審査手数料（1件につき） 1,700円

4 工事再検査手数料（1回につき） 3,300円

5 消防演習の立会をするとき（1回につき） 1,000円

6 国、県占用許可申請手数料

ア 国道占用許可申請（1件あたり） 12,000円

イ 県道占用許可申請（1件あたり） 4,000円

7 給水装置工事事業者指定手数料（1件につき） 14,000円

○利府町水道事業給水条例施行規程

平成 10 年 3 月 25 日

企管規程第 1 号

改正 平成 14 年 3 月 25 日企管規程第 12 号

平成 14 年 12 月 26 日企管規程第 2 号

平成 16 年 3 月 30 日企管規程第 2 号

平成 17 年 8 月 22 日企管規程第 6 号

平成 19 年 3 月 30 日企管規程第 12 号

平成 21 年 4 月 17 日企管規程第 2 号

平成 21 年 8 月 4 日企管規程第 5 号

利府町水道事業給水条例施行規則（昭和 54 年利府町企管規程第 9 号）の全部を改正する。

目次

第 1 章 総則（第 1 条・第 2 条）

第 2 章 給水装置の工事及び費用（第 3 条～第 12 条）

第 3 章 給水（第 13 条～第 21 条）

第 4 章 料金及び手数料等（第 22 条～第 25 条の 3）

第 5 章 管理（第 26 条～第 29 条）

第 6 章 補則（第 30 条）

附則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この規程は、利府町水道事業給水条例（平成 10 年利府町条例第 2 号。

以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（給水装置の設置）

第 2 条 条例第 5 条第 3 項に規定する給水装置の所有権を移転しようとするときは、給水装置継承届（様式第 1 号）の提出をもって行う。

第 2 章 給水装置の工事及び費用

（給水装置の新設等の申込）

第3条 条例第7条第1項に規定する給水装置の新設、改造、修繕又は撤去の申込みは、給水装置工事申込書（様式第2号）の提出をもって行う。

2 前項の規定により承認を受けている給水装置工事で、設計等に変更が生じた場合は給水装置工事設計変更申込書（様式第3号）を提出するものとする。

3 第1項の規定により承認を受けている給水装置工事を中止しようとする場合は、給水装置工事取消届（様式第4号）を提出するものとする。

（利害関係人の同意書の提出）

第4条 条例第7条第2項の規定により管理者が申込者から利害関係人の同意書等の提出を求めるときは、次の各号の1に該当する場合とする。

（1） 他人の給水装置から分岐しようとするとき。給水装置所有者分岐同意書（様式第2号）

（2） 他人の所有地を通過し、又は他人の所有する土地又は家屋に給水装置を設置しようとするとき。土地家屋使用承諾書（様式第2号）

（工事の施行及び検査）

第5条 条例第10条第2項の規定により工事を施行したときは、しゅん工後直ちに給水装置工事竣工届（様式第5号）を提出しなければならない。

2 町の検査の結果不合格となったときは、工事施行者は、指示された事項を手直し後、直ちに給水装置工事再検査申込書（様式第6号）を提出して再検査を受けなければならない。

（給水装置使用材料）

第6条 管理者は、前条の審査又は検査において、利府町指定給水装置工事事業者（以下「工事業者」という。）に対し、当該審査若しくは検査に係る給水装置工事で使用される材料が、水道法施行令（昭和32年政令第336号。以下「政令」という。）第4条に規定する基準に適合していることの証明を求めることができる。

2 管理者は、前項の規定により管理者が求めた証明が提出されないときは、当該材料の使用を制限し、又は禁止することがある。

（給水管及び給水用具の指定）

第7条 条例第11条の規定に基づく構造及び材質の指定は、次の基準により

行う。この場合において管理者は、指定した内容について一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 配水管への取水口位置は、他の給水装置の取水口から30センチメートル以上離れていること。
- (2) 配水管の取水口における給水管の口径は、当該給水装置による水の使用量に比し、著しく過大でないこと。
- (3) 配水管の水圧に影響を及ぼすおそれのあるポンプに直接連結されていないこと。
- (4) 水圧、土圧、その他の荷重に対して十分な耐力を有し、かつ、水が汚染され、又は漏れるおそれがないものであること。
- (5) 凍結、破損、浸食等を防止するための適当な措置が講じられていること。
- (6) 当該給水装置以外の水管その他の設備に直接連結していないこと。
- (7) 水槽、プール、流し、その他水を入れ、又は受ける器具、施設等に給水する給水装置にあつては、水の逆流を防止するための適当な措置が講じられていること。

2 条例第11条の規定により管理者が指定する材質は、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

- (1) 工業標準化法（昭和24年法律第185号）第19条第1項の規定により主務大臣が指定した品目であつて、同項により鉱工業品又はその包装、容器若しくは送り状に同法第17条第1項に規定する日本工業規格に該当するものであることを示す特別な表示を附することの主務大臣の許可を受けた工場又は事業場で製造された製品で、当該特別な表示が附されたもの。
- (2) 製品が政令第4条に適合することを認証する機関が、その品質を認証したもの。
- (3) 製造又は販売業者が自らの責任において、当該製品の政令第4条に定める構造・材質基準への適合性を証明したもの。

3 前項の規定にかかわらず、施工技術その他の理由により管理者がやむを得

ないと認めた場合は、前各号の規定により管理者が指定した材質以外のものを使用することができる。

4 管理者は、指定した材質について、地質その他の理由によりその使用が適当でないと認めるときは、当該材質の使用を制限することがある。

5 給水管の口径に比し、著しく多量の水を一時使用する箇所、高層建築物、工場、事業所等の構造物、建築物及び構内に多様な給水施設を著しく設置する箇所、その他必要があると認めた箇所には受水槽を設置しなければならない。この場合の給水装置及び水質の保全等による責任の分解点は、受水タンクの入水口の逆止弁とする。

(給水管の口径)

第8条 給水管の口径は、その用途別所要水量及び同時使用率を考慮して適当な大きさに決めなければならない。

(給水管埋設の深さ)

第9条 給水管は、公道内の車道及び歩道内においては120センチメートル以上、私道内においては、75センチメートル以上、宅地内においては45センチメートル以上の深さに埋設しなければならない。ただし、技術上その他やむを得ない場合は、この限りではない。

(配水管材料の特例)

第10条 配水管又は道路に布設された他の給水装置の分岐部分から当該分岐部分に最も近い止水栓（当該止水栓が道路にあるときは、道路以外の部分にある止水栓で分岐部分に最も近いもの）までの部分の給水管については、次の各号に定めるところにより、当該各号に定める材料を使用しなければならない。

(1) 口径が50ミリメートル以下の給水管 ポリエチレン管

(2) 口径が75ミリメートル以上の給水管 鋳鉄管

2 前項の規定にかかわらず、施工技術その他の事由により、管理者がやむを得ないと認めた場合は、前項各号に定める材料以外の材料を使用することができる。

(危険防止の措置)

第 1 1 条 給水装置は、逆流を防止することができ、かつ、停滞水を生じさせるおそれのない構造でなければならない。

2 水洗便器に給水する給水装置にあつては、その給水装置又は水洗便器に真空破損装置を備える等逆流の防止に有効な措置を講じなければならない。

3 給水管は、町の水道以外の水管その他水が汚染されるおそれがある管又は水に衝撃作用を生じさせるおそれのある用具若しくは機械と直結させてはならない。

4 給水管の中に停滞空気が生じるおそれのある箇所には、これを排除する装置を設けなければならない。

5 給水管を 2 階以上又は地階に配管するときは、各階ごとに、止水栓を設けなければならない。

6 給水管には、ポンプを直結させてはならない。

(給水管防護の措置)

第 1 2 条 開きよを横断して給水管を配管するときは、その下に配管することとし、やむを得ない理由のため他の方法によるときは、給水管防護の措置を講じなければならない。

2 電食又は衝撃のおそれのある箇所に給水管を配管するときは、給水管防護の措置を講じなければならない。

3 凍結のおそれのある箇所に給水管を配管するときは、露出、隠ぺいにかかわらず、防寒装置を施さなければならない。

4 酸、アルカリ等によって侵されるおそれのある箇所又は温度の影響を受けやすい箇所に給水管を配管するときは、防食の措置その他の必要な措置を講じなければならない。

第 3 章 給水

(給水の申込)

第 1 3 条 条例第 1 8 条に規定する給水の申込みは、給水使用開始（停止）申込書（様式第 7 号）の提出をもって行う。

(代理人の選定届等)

第 1 4 条 条例第 1 9 条の規定による給水装置の所有者の代理人選定又は変更

の届出は、代理人選任（変更）届（様式第 8 号）により行う。

（管理人の選定届出等）

第 15 条 条例第 20 条の規定による給水装置の管理人の選定又は変更の届出は、管理人選定（変更）届（様式第 9 号）により行う。

（水道メーターの設置）

第 16 条 条例第 21 条第 1 項ただし書に規定する管理者が必要がないと認めるときとは、メーターに異常があったとき、又は、共用給水装置により水道使用するときとする。

2 同条第 2 項に規定する給水装置にメーターを設置する基準は、1 建築物に 1 個とする。ただし、管理者が給水及び建築物の構造上特に必要があると認めた場合は、1 建築物について 2 個以上のメーターを設置することができる。

3 前項に規定するメーターの位置は次の各号に定める基準に基づき設置する。

（1） 原則として建築物の外であって当該建築物の敷地内

（2） 原則として給水装置の配水管又は他の給水管からの分岐部分に最も近い位置

（3） 点検及び取替作業を容易に行うことができる場所

（4） 衛生的で損傷のおそれがない場所

（5） 水平に設けることができる場所

（使用水量の端数計算）

第 17 条 定例日に検針し、使用水量に 1 立方メートル未満の端数があるときは、翌月に繰り越して算入する。

2 給水装置の使用をやめた場合は、その都度使用水量を算定する。ただし 1 立方メートル未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

（メーターの損害賠償）

第 18 条 水道使用者等は、自己の保管にかかるメーターを亡失又はき損したときは、メーター亡失（き損）届（様式第 10 号）を管理者に届け出なければならない。

2 管理者は、条例第 22 条第 3 項の規定によりメーターの弁償をさせようとするときは、時価認定額によるものとする。

(水道の使用中止、変更等の届出の様式)

第19条 条例第23条各号の規定による届出は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 給水装置の使用を中止しようとするときは、給水使用開始(停止)申込書(様式第7号)の提出をもって行う。
- (2) メーターの口径又は用途を変更しようとするときは、給水装置口径(用途)変更届(様式第11号)の提出をもって行う。
- (3) 消防演習に私設消火栓を使用するときは、私設消火栓演習使用届(様式第12号)の提出をもって行う。
- (4) 水道使用者の氏名又は住所に変更があったときは、使用者等異動届(様式第13号)の提出をもって行う。
- (5) 給水装置所有者の住所に変更があったときは、使用者等異動届(様式第13号)の提出をもって行う。
- (6) 私設消火栓を消火に使用したときは、私設消防用水使用届(様式第14号)の提出をもって行う。
- (7) 管理人の住所に変更があったときは、使用者等異動届(様式第13号)の提出をもって行う。

(給水装置の修繕)

第20条 条例第25条第2項に規定する給水装置の修繕に要した費用は、管理者が別に定めるところによるものとする。

2 町が施行した工事で、竣工後1年以内にその給水装置が損傷したときは、町の費用をもって修繕する。ただし、不可効力又は使用者の故意、過失による場合はこの限りでない。

3 前項の修繕に要する費用について、工事業者が施行した給水装置の修繕については、工事業者の費用をもって修繕する。

(給水装置及び水質検査の請求)

第21条 条例第26条第1項の規定による検査請求は、給水装置・水質検査請求書(様式第15号)の提出をもって行う。

2 前項に規定する検査の結果は、給水装置・水質検査結果通知書(様式第1

6号)により通知するものとする。

3 同条第2項に規定する特別の費用を要する場合とは、次の各号の1に該当する場合をいう。

(1) 給水装置の構造、材質若しくは機能、漏水について通常の検査以外の検査を行う場合

(2) 水質の色及び濁り並びに消毒の残留効果に関する検査等飲料の適否に関する以外の検査を行う場合

第4章 料金及び手数料等

(過誤納による精算)

第22条 水道料金(以下「料金」という。)を徴収後その料金の算定に過誤があったときは翌月以降の料金において精算することができる。

(料金等の納入期限)

第23条 条例の規定により徴収する料金その他の納付金(以下「料金等」という。)の納入期限は次のとおりとする。

(1) 納付制 料金にあっては納入通知書を発したその月の25日、その他の納付金は別に定めのない限り納入通知書を発した日から15日以内

(2) 口座振替制 管理者が指定した日

(使用水量の認定基準等)

第24条 条例第31条の規定による使用水量の認定は、次の各号に定めるところによる。

(1) メーターに異常があったときは、メーターの取替後の使用水量を基礎として日割計算により異常のあった期間の使用水量を認定する。

(2) 漏水その他の理由により使用水量が不明のときは、認定する月の前3回の使用水量その他の事実を考慮して認定し、これによりがたいときは見積量による。

第25条 削除

(平21企管規程5)

(集合住宅の各戸検針及び各戸徴収)

第25条の2 管理者は、貯水槽水道により給水する集合住宅(以下「集合住

宅」という。)で、戸数並びに配管設備等の構造及び材質並びに水量の計量及び料金徴収に必要な設備その他の管理者が必要と認める条件に適合していると認める場合は、各戸ごとに使用水量を計量し、料金を徴収することができる。

2 前項の規定による適用を受けようとする集合住宅の給水装置を新設しようとする者、所有者、代理人若しくは管理人又は水道の使用者の総代人若しくは水道の使用者の委任を受けた者（以下「設置者等」という。）は、集合住宅の各戸検針及び各戸徴収適用申請書（様式第21号）に管理者が別に定める書類を添付し、管理者に申請しなければならない。

3 管理者は、前項の規定による申請を適当と認めたときは、集合住宅の各戸検針及び各戸徴収適用承認書（様式第22号）により承認するものとする。

（平21企管規程2・追加）

（集合住宅の料金計算）

第25条の3 前条第3項の規定による管理者の承認を受けた集合住宅における各戸の料金は、各戸ごとのメーター口径及びその指示水量により計算するものとする。

2 前条第3項の規定による承認を受けない集合住宅における各戸の料金は、一個のメーター（以下「親メーター」という。）の口径及びその指示水量により、条例第28条の規定に基づき算定するものとする。ただし、当該集合住宅のすべての水道の使用者が、専ら家事の用に水道を使用する集合住宅であり、設置者等から、各戸ごとに料金を算定することについて申請があり、管理者が承認した場合においては、各戸が接続している給水管の口径に応じたメーターが設置され、かつ、親メーターの指示水量を各戸が均等に使用したものとみなして、各戸ごとに条例第28条の規定に基づき算定した額の合算額とする。

3 前項ただし書の規定による承認を受けようとする集合住宅の設置者等は、集合住宅の料金計算適用申請書（様式第23号）により申請しなければならない。

4 管理者は、前項の規定による申請を受けたときは、その調査を行い、管理

者が別に定める条件に適合していると認めた場合は、集合住宅の料金計算適用承認書（様式第 2 4 号）により承認するものとする。

（平 2 1 企管規程 2 ・追加）

第 5 章 管理

（措置命令）

第 2 6 条 条例第 4 1 条の規定による措置の指示は、給水装置の管理義務違反に関する指示書（様式第 2 1 号）により行うものとする。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

（停水処分の方法）

第 2 7 条 給水条例第 4 3 条に規定する給水の停止は、給水栓の封印若しくは止水栓、制水弁の閉鎖、メーターの撤去又は配水管との連絡を切断することによって行う。

（水道使用上の注意）

第 2 8 条 給水用機器にホース等を接続して水道を使用するときは、給水装置に水が逆流しないように措置しなければならない。

（簡易専用水道以外の貯水槽水道の管理等）

第 2 9 条 条例第 4 6 条の 3 第 2 項の規定による簡易専用水道以外の貯水槽水道の管理及びその管理の状況に関する検査の受検は、次に定めるところによる。

（１） 次に掲げる管理基準に従い、管理すること。

ア 水槽の掃除を 1 年以内ごとに 1 回、定期に行うこと。

イ 水槽の点検等を実施し、有害物、汚水等による水質汚染の防止に必要な措置を講ずること。

ウ 給水栓における水の色、濁り、臭い、味その他の状態により供給する水に異常を認めたときは、水質基準に関する省令（平成 1 5 年厚生労働省令第 1 0 1 号）の表の上欄に掲げる事項のうち必要なものについて検査を行うこと。

エ 供給する水が人の健康を害するおそれがあることを知ったときは、直ちに給水を停止し、かつ、その水を使用することが危険である旨を関係

者に周知させる措置を講ずること。

(2) 前号の管理の状況に関し、1年以内ごとに1回、定期に水道法（昭和32年法律第177号）第34条の2第2項に規定する地方公共団体の機関又は厚生労働大臣の登録を受けた者による給水栓における水の色、濁り、臭い及び味に関する検査並びに残留塩素の有無に関する水質の検査を受けること。

（平14企管規程2・追加、平16企管規程2・一部改正）

第6章 補則

第30条 この規程に定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

（平14企管規程2・旧第29条繰下）

附 則

（施行期日）

1 この規程は、平成10年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規程の施行の際、旧規程の規定によってなされた届出、請求その他の手続きは、それぞれこの規程の相当規定によってなされたものとみなす。

附 則（平成14年企管規程第12号）

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成14年企管規程第2号）

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年企管規程第2号）

この規程は、平成16年3月31日から施行する。ただし、第29条第1号ウの改正規定は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年企管規程第6号）

（施行期日）

1 この規程は、平成17年9月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正前の利府町水道事業給水条例施行規程の規定による諸様式で取扱上著

しく支障のないものについては、当分の間、改正後の利府町水道事業給水条例施行規程の規定によるものとみなす。

附 則（平成 19 年企管規程第 12 号）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正前の利府町水道事業給水条例施行規程の規定による様式で取扱上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の利府町水道事業給水条例施行規程の規定によるものとみなす。

附 則（平成 21 年企管規程第 2 号）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 21 年 4 月 17 日から施行する。

（経過措置）

- 2 新規程第 25 条の 3 第 2 項ただし書の規定は、平成 21 年 5 月請求分の料金から適用し、同年 4 月請求分までの料金については、なお従前の例による。

附 則（平成 21 年企管規程第 5 号）抄

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 21 年 9 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規程の施行の際現に改正前の利府町水道事業給水条例施行規程第 25 条第 3 項の規定により申請書の提出を受けているものについては、なお従前の例による。
- 3 この規程による改正前の利府町水道事業給水条例施行規程第 25 条の規定により調整した様式で、この規程の施行の際、用紙の現存するものについては、当分の間、所要の修正を加えてこれを使用することができる。

様式第1号(第2条関係)

給 水 装 置 継 承 届

年 月 日

利府町長 あて

新給水装置所有者 住 所
フリガナ
氏 名 印
電 話

下記の給水装置の所有権を旧所有者から継承したので届け出ます。

記

給水装置設置場所	利府町
給 水 装 置 種 類	専用給水装置 ・ 共用給水装置
旧給水装置所有者	住 所 フリガナ 氏 名 印

様式第2号(第3条関係)

決裁 月 日	月	決裁 欄							
	旦								
受 付 年 月 日			年 月 日		収 受 番 号		第 号		

給 水 装 置 工 事 申 込 書

給水装置設置場所 利府町.....

給水装置工事申込者

給 水 装 置 種 類 専用給水装置 ・ 共用給水装置

工 事 種 別 新 設 ・ 改 造 ・ 修 繕 ・ 撤 去

工 期 着工 年 月 日 竣工 年 月 日

利害関係人の同意

所 有 者	家 屋	住 所	
		氏 名	印
	土 地	住 所	
		氏 名	印
給水管 配水管	住 所		
	氏 名	印	

委任

委 任 事 項	1 上記場所の給水装置工事申込、施工及び取消しに関する一切
	2 上記工事に関する納付金納入に関する一切
委 任 者	住 所
	氏 名 印

上記のとおり給水装置工事を施工したいので、規定の納付金を添えて申し込みます。

年 月 日

利府町長 あて

工 事 受 託 者

(指定給水装置工事事業者) 印

給水装置工事主任技術者

免状交付番号 第 号 氏 名 印

納付金

手数料(一般 直結協議受 水槽協議 装置廃止)		水道加入金(消費税込)		水道事業開発負担金	取扱者
設計審査 手 数 料	円	内 訳	口径	(消費税額 円) 円	
工事検査 手 数 料	円	金 額	円	占用許可申請手数料	受付者
合 計	円	納 入	年 月 日	道占用手数料 円	
調定番号		調定番号			

給水装置工事施工計画書

年 月 日

給水装置設置場所 利府町
給水装置工事申込者
給水装置工事事業者
工 事 概 要

①給水装置工事種別	新 設 ・ 改 造 ・ 修 繕 ・ 撤 去
②給 水 対 象	戸建 ・ 集合 ・ アパート ・ 受水槽 ・ その他
③メ ー タ ー 口 径	φ mm×() 箇 φ mm×() 箇 口径変更φ mm×() 箇 ～φ mm×() 箇
④給 水 管 取 出	・配水管口径 mm 管種 ・給水管口径 mm 管種
⑤掘 削 部 分	・既設分水再利用 町 道 ・ 私 道 ・ 県 道 ・ 国 道
⑥メ ー タ ー 位 置	官民境界より m 民民境界 m 設置場所
⑦止 水 栓 位 置	官民境界より m 民民境界 m 設置場所
⑧事 前 協 議	未 ・ 済 ・ 無
⑨協 議 事 項	無・有 {開発行為(造成 建築)受水槽 直結協議}
⑩分 水 分 岐 止	有 ・ 無
⑪そ の 他	建築確認 年 月 日 No.

給水装置材料表

メーター上流側給水管及び給水用具材料表

品 名	寸 法	呼 称	数 量	備 考

メーター下流側給水管及び給水用具材料表(管類、継手類、給水用具等)

上記給水管及び給水用具の使用材料は、政令で定める基準に適合している基準適合品を使用することを確約いたします。

給水装置工事主任技術者 氏 名 印

平 面 図

位 置 図

指 示 事 項 欄

上記指示事項を遵守し、給水
装置工事を行うこと。

確認印

様式第3号(第3条関係)

年 月 日

給水装置工事設計変更申込書

給水装置設置場所 利府町

工事申込年月日 年 月 日

工事申込収受番号 第 号

給水装置工事種別 新 設 ・ 改 造 ・ 修 繕 ・ 撤 去

変 更 理 由

上記の理由により設計変更したいので、設計図書を添付し、申し込みます。

年 月 日

利府町長 あて

工 事 申 込 者 住 所
氏 名 印

工 事 受 託 者 住 所
(指定給水装置工事事業者)氏 名 印

給水装置工事主任技術者 氏 名 印

手 数 料	変 更 前	変 更 後	水道加入金(消費税込み)		取扱者
設計審査手数料	円	円	変 更 前	円	
工事検査手数料	円	円	変 更 後	円	
合 計	円	円	過 不 足 金 額	円	受付者
過 不 足 金 額	円		精 算		
調 定 番 号			調 定 番 号		

様式第4号(第3条関係)

年 月 日

給 水 装 置 工 事 取 消 届

給水装置設置場所 利府町.....
工事申込年月日年 月 日
工事申込収受番号第号
給水装置工事種別新 設 ・ 改 造 ・ 修 繕 ・ 撤 去
工事取消理由
.....

上記の理由により給水装置工事の取消しをしたいので届け出ます。

年 月 日

利府町長 あて

工 事 申 込 者 住 所
氏 名 印
工 事 受 託 者 住 所
(指定給水装置工事事業者)氏 名 印
給水装置工事主任技術者 氏 名 印

還付金		取扱者
手数料	円	
水道加入金	円	
水資源開発負担金	円	受付者
合計	円	
備考		

様式第5号(第5条関係)

年 月 日

給水装置工事竣工届

給水装置設置場所 利府町.....

給水装置工事申込者

給水工事申込年月日年 月 日.....

給水装置工事種別 ...新 設 ・ 改 造 ・ 修 繕 ・ 撤 去.....

竣 工 年 月 日年 月 日.....

上記のとおり竣工したので届け出ます。

利府町長 あて

工 事 受 託 者 住 所

(指定給水装置工事事業者)氏 名

印

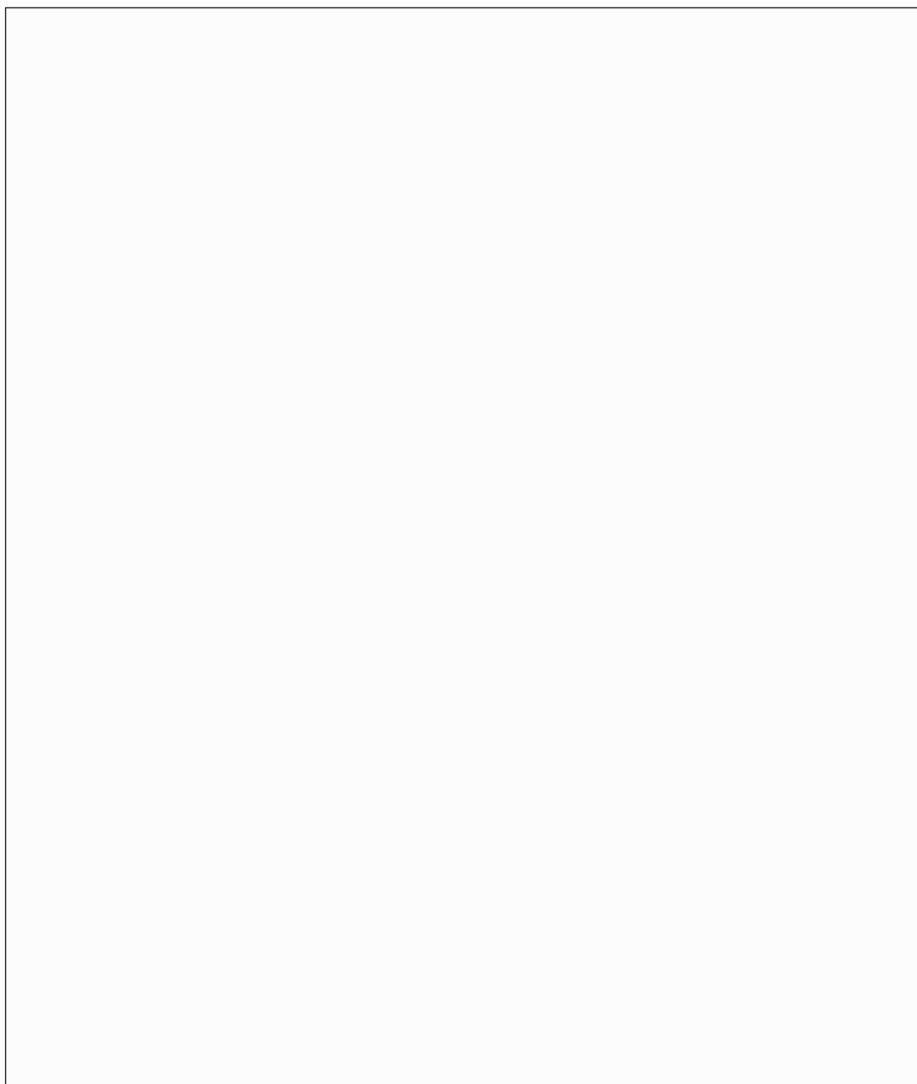
給水装置工事主任技術者 氏 名

印

給水装置台帳

決裁 月 日	月 旦	決裁 欄							
給水装置 設置場所	利府町					申込年月日		年 月 日No.	
給水装置 所有者	住所 氏名	印				工事種別	新設・改造・修繕・撤去		
本管 所有者	住所 氏名	印				給水装置種類	専用給水装置・共用給水装置		
新所有者	住所 氏名	印				メーター口径	口径 mm		
						竣工年月日	年 月 日		
						検査年月日	年 月 日		
						建築確認	年 月 日		
						台帳番号			
						常用水圧	Mpa		
メーター上流側使用材料表									
品名	口径	呼称	数量						
竣工検査(確認)員					印				
給水管及び給水用具の使用材料は、政令で定める基準に適合している基準適合品を使用したことを確認します。 給水装置工事主任技術者 免状交付番号 第 号 氏名					印				
指定給水装置工事事業者 住所 社名 代表者名 電話番号					印				

竣 工 図



給水装置工事竣工図



様式第6号(第5条関係)

年 月 日

給水装置工事再検査申込書

給水装置設置場所
給水装置工事申込者年 月 日.....
工事申込収受番号第 号.....
給水装置工事種別新 設 ・ 改 造 ・ 修 繕 ・ 撤 去.....
前回検査年月日年 月 日.....
指 示 事 項	テスト不良・深度不良・保温不良・未 工 事 復 旧 不 良・準備不良・その他()

上記について指示事項を手直しましたので、手数料を添えて再検査を申し込みます。

年 月 日

利府町長 あて

工 事 受 託 者 住 所

(指定給水装置工事事業者)氏 名 印

給水装置工事主任技術者 氏 名 印

工事再検査手数料	納 入 年 月 日	調 定 番 号	収 受 番 号	取 扱 者
円	年 月 日		第 号	

様式第7号(第13条、第19条関係)

給 水 使 用 開 始 申 込 書

(使用開始)		(使用停止)	
給水装置設置場所 使用開始年月日 給水用途 年 月 日 利府町長 あて 給水使用者 住 所 (料金支払者) フリガナ 氏 名 代 理 人 電 話 住 所 氏 名	利府町 年 月 日から使用します。 一般用、工場用、営業用、臨時用、官公署学校用	給水装置設置場所 使用停止年月日 停止理由 転居の場合転居先 年 月 日 利府町長 あて 給水使用者 住 所 (料金支払者) フリガナ 氏 名 代 理 人 電 話 住 所 氏 名	利府町 年 月 日限り使用を停止します。

メーター 口径・番号 メーター 指 針 開 栓 月 日	φ 利水 mm 号 立方メートル 月 日	※処理欄 サイン 又は印 メーター 異動処理	支 払 方 法 ○印 口座振替 直接納付 精 算 方 法 ……… その場精算 口座振替精算 転居先送付	メーター 口径・番号 メーター 指 針 開 栓 月 日 処 理 者 記 事 欄	φ 利水 mm 号 立方メートル 月 日
---	-------------------------------------	------------------------------------	---	---	-------------------------------------

様式第8号(第14条関係)

代理人選定(変更)届

年 月 日

利府町長 あて

給水装置所有者 住 所

氏 名 印

次のとおり代理人を選定(変更)しましたので届け出ます。

給 水 装 置 設 置 場 所	利府町
代 理 人	住 所
	氏 名 印

様式第9号(第15条関係)

管 理 人 選 定 (変 更) 届

年 月 日

利府町長 あて

給水装置所有者 住 所

氏 名 印

次のとおり管理人を選定(変更)しましたので届け出ます。

給水装置設置場所	利府町
管 理 人	住 所
	氏 名 印

様式第10号(第18条関係)

メーター亡失(き損)届

年 月 日

利府町長 あて

給水装置使用者(給水装置所有者、給水装置管理人)

住所

氏 名

下記の理由により保管使用中のメーターを亡失(き損)しましたので届け出ます。

なお、損料等については、直ちに弁償いたします。

記

給水装置設置場所	利府町
(理由)	
<div>※メーター口径・番号</div> <div>有効年限</div> <div>φ</div> <div>mm</div> <div>利水</div> <div>号</div> <div>取付</div> <div>年</div> <div>月</div> <div>日</div>	

様式第11号(第19条関係)

給水装置口径(用途)変更届

年 月 日

利府町長 あて

給水装置使用者 住 所
氏 名 印

次のとおり給水装置の口径(用途)を変更したいので届け出ます。

給水装置設置場所	利府町
給 水 装 置 番 号 (水 栓 番 号)	
口 径	φ mmから φ mmに口径変更
用 途	一般用 臨時用 プール用
変 更 年 月 日	年 月 日
備 考	

様式第12号(第19条関係)

私 設 消 火 栓 演 習 使 用 届

年 月 日

利府町長 あて

消火栓使用者 住 所
氏 名 印

次のとおり消火栓を演習に使用したいので届け出ます。

消火栓設置場所	利府町
消 火 栓 種 別	地下式 地上式
演習使用日時	月 日 時 分から 月 日 時 分まで

演習使用水量	m ³
--------	----------------

様式第13号(第19条関係)

使 用 者 等 異 動 届

年 月 日

利府町長 あて

届出者 住 所
氏 名
電 話

印

下記のとおり使用者等に異動が生じたので届け出ます。

記

給水装置設置場所	利府町
給 水 種 別	専用給水装置 ・ 共用給水装置
異 動 内 容	変更前
	変更後

様式第14号(第19条関係)

私 設 消 防 用 水 使 用 届

年 月 日

利府町長 あて

届出者 住 所
氏 名 印

消防用として下記のとおり水道を使用したので届け出ます。

記

火 災 発 生	日 時	年 月 日		
	場 所	利府町		
使 用 し た 消 火 栓				
場 所	栓 数	時 間	水 量	摘 要
		自午 時 分 至午 時 分 分間	m ³	
		自午 時 分 至午 時 分 分間	m ³	
		自午 時 分 至午 時 分 分間	m ³	
計		時間 分	m ³	

様式第15号(第21条関係)

給水装置
水 質 検 査 請 求 書

年 月 日

利府町長 あて

請求者 住 所
氏 名 印
電 話

次の理由により 給水装置
水 質 の検査を請求します。

給 水 装 置 設 置 場 所 利府町

検査請求の理由(なるべく詳細に記入してください。)

(注) 「給水装置
水 質」について該当する箇所を○で囲んでください。

様式第16号(第21条関係)

給水装置
水 質 検査結果通知書

年 月 日

あて

利府町長 印

次の理由のとおり 給水装置
水 質 の検査結果を通知します。

給 水 装 置 設 置 場 所 利府町

検 査 結 果

様式第21号(第25条の2関係)

集合住宅の各戸検針及び各戸徴収適用申請書

年 月 日

利府町町長 あて

申請者 住 所
氏 名
電話番号

下記の集合住宅について、各戸検針及び各戸徴収の適用を受けたいので、利府町水道事業給水条例施行規程第25条の2第2項の規定により、申請します。

記

給 水 装 置 設 置 場 所	利府町				
集 合 住 宅 の 名 称					
集 合 住 宅 の 容 内	階建て 棟 計画戸数 戸 入居戸数 戸				
指 定 給 水 装 置 工 事 者 名					
戸 別 メ ー タ ー の 内 訳	13mm	個		20mm	個
	25mm	個		30mm	個
導 管 設 備 の 要 概	受 水 槽 容 量		高 架 水 槽 容 量		揚 水 ポ ン プ
	m ³ 個		m ³ 個		Kw 個

様式第22号(第25条の2関係)
集合住宅の各戸検針及び各戸徴収適用承認書

年 月 日

あて

利府町長 印

年 月 日付けで申請のありました下記集合住宅の各戸検針及び各戸徴収の適用については、下記の条件で承認します。

記

給 水 装 置 設 置 場 所	利府町			
集 合 住 宅 の 名 称				
戸 別 メ ー タ ー の 内 訳	13mm	個	20mm	個
	25mm	個	30mm	個
承 認 の 条 件	<div>1 利府町と、集合住宅の各戸検針及び各戸徴収に関する契約書を締結すること。</div> <div>2 利府町水道事業給水条例、同条例施行規程、集合住宅の各戸検針及び各戸徴収に関する取扱要綱、その他関係規程を遵守すること。</div> <div>3 工事施工中、変更事項が発生した場合はその都度文書にて協議を行い、承認を得ること。</div>			

様式第23号(第25条の3関係)

集合住宅の料金計算適用申請書

年 月 日

利府町町長 あて

申請者 住 所

氏 名

電話番号

下記の集合住宅について、利府町水道事業給水条例施行規程第25条の3第2項ただし書の規定に基づく料金計算を適用されるよう申請します。

記

給 水 装 置 設 置 場 所	利府町		
集 合 住 宅 の 名 称			
計 画 戸 数	戸	実 入 居 戸 数	戸 (年 月 日現在)
親 メ ー タ ー 口 径	mm	子メーター口径 及び設置個数	mm 個
給水の使用を 開始している合 場	量 水 器 番 号 (親メーター)		
	お 客 様 番 号		

様式第24号(第25条の3関係)

集合住宅の料金計算適用承認書

年 月 日

あて

利府町長 印

年 月 日付けで申請のあった集合住宅の料金計算については、審査の結果適当と認め、下記の条件で承認します。

記

量水器番号 (親メーター)		お客様 番号	
給水装置 設置場所	利府町		
集合住宅の 名称			
親メーター 口径	mm	戸数	計画戸数： 戸 実入居戸数： 戸
子メーター 口径	mm	子メーター 設置	個
適用開始日	年 月 日		
適用条件	入居戸数、給水装置、請求先等に変更があった場合は、遅滞なく届け出てください。		

様式第25号(第26条関係)

(表)

年 月 日

給水装置の管理義務違反に関する指示書

あて

利府町長 印

利府町水道事業給水条例第39条の規定に基づき、次のとおり指示します。

給 水 装 置 設 置 場 所 利府町

措置指示事項

(裏)

利府町水道事業給水条例抜すい

(水道使用者等の管理上の責任)

第25条 水道使用者等は、善良な管理する者の注意をもって、水が汚染し又は漏水しないよう、給水装置を管理し、異常があるときは、直ちに管理者に届け出なければならない。

2 前項において修繕を必要とするときは、その修繕に要する費用は、水道使用者等の負担とする。ただし、管理者が必要と認めたときは、これを徴収しないことができる。

3 第1項の管理義務を怠ったために生じた損害は、水道使用者等の責任とする。

(給水装置の検査等)

第41条 管理者は、水道の管理上必要があると認めたときは、給水装置を検査し、水道使用者等に対し、適当な措置を指示することができる。

2 前項の管理上特に費用を要する措置については、命ぜられた者又はその必要を生じさせたものが負担する。

(給水の停止)

第43条 管理者は、次の各号の1に該当するときは、水道の使用者に対し、その理由の継続する間、給水を停止することができる。

(1) 水道の使用者が、第12条の工事費、第25条第2項の修繕費、第28条の料金、第36条の加入金、第37条の開発負担金又は第38条の手数料を指定期限内に納入しないとき。

(2) 水道使用者が、正当な理由がなくて、第30条の使用水量の計量、又は第41条の検査を拒み、又は妨げたとき。

(3) 給水栓を、汚染のおそれのある器物又は施設と連絡して使用する場合において、警告を発しても、なお、これを改めないとき。

様式第 1 号（第 2 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 2 号（第 3 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 3 号（第 3 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 4 号（第 3 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 5 号（第 5 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 6 号（第 5 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 7 号（第 1 3 条、第 1 9 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 8 号（第 1 4 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 9 号（第 1 5 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 1 0 号（第 1 8 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 1 1 号（第 1 9 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 1 2 号（第 1 9 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 1 3 号（第 1 9 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 1 4 号（第 1 9 条関係）

（平 1 7 企管規程 6 ・全改）

様式第 1 5 号（第 2 1 条関係）

(平 1 7 企管規程 6 ・全改)

様式第 1 6 号 (第 2 1 条関係)

(平 1 7 企管規程 6 ・全改)

様式第 1 7 号から様式第 2 0 号まで 削除

(平 2 1 企管規程 5)

様式第 2 1 号 (第 2 5 条の 2 関係)

(平 2 1 企管規程 2 ・追加)

様式第 2 2 号 (第 2 5 条の 2 関係)

(平 2 1 企管規程 2 ・追加)

様式第 2 3 号 (第 2 5 条の 3 関係)

(平 2 1 企管規程 2 ・追加)

様式第 2 4 号 (第 2 5 条の 3 関係)

(平 2 1 企管規程 2 ・追加)

様式第 2 5 号 (第 2 6 条関係)

(平 1 7 企管規程 6 ・全改、平 2 1 企管規程 2 ・旧様式第 2 1 号繰下)

○利府町水道料金等の減免等に関する規程

平成 2 1 年 8 月 4 日

企管規程第 5 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、利府町水道事業給水条例(平成 1 0 年利府町条例第 2 号。以下「条例」という。)第 3 9 条の規定による水道料金、加入金、手数料、その他の費用(以下「水道料金等」という。)の軽減、免除、分納又は延納に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 水道使用者等 水道の使用者又は管理人若しくは給水装置の所有者をいう。

(2) 給水装置等 条例第 3 条に規定する給水装置並びに受水槽以下の給水管及びこれに直結する給水用具をいう。

(漏水による水道料金の軽減又は免除)

第 3 条 管理者は、水道使用者等が給水装置等の管理を適切に行っているにもかかわらず、水道メーター(私設メーターを除く。)の下流で発生した漏水であって、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該水道料金(以下「漏水水道料金」という。)を軽減し、又は免除することができる。

(1) 地下、床下、壁内その他通常目視することが不可能な給水管からの漏水であって、かつ、水道使用者等が漏水の事実を容易に確認することができなかったと認められるとき。

(2) 給水装置等(前号の給水管並びに受水槽のボールタップ給水栓及び水洗便所の洗浄タンクのボールタップ給水栓を除く。)の損傷又は故障に起因する漏水であって、かつ、水道使用者等が漏水の事実を容易に確認することができなかったと認められるとき。

(3) その他管理者がやむを得ないと認めるとき。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、漏水水

水道料金の軽減又は免除は行わない。

- (1) 給水装置等の損傷又は故障が、水道使用者等の故意又は過失によるとき。
- (2) 漏水の原因が明らかに第三者の行為によるとき。
- (3) 水道使用者等が漏水の事実を知らず、早期の修繕を怠ったとき。
- (4) 条例に違反して施工された給水装置等又は給水装置施工基準に適合していない給水装置等からの漏水のとき。
- (5) 給水栓、給湯設備等止水することが可能な給水用具からの漏水のとき。
- (6) 給水装置等を新設し、竣工後1年を経過していないとき。
- (7) 防寒対策の不備により凍結破損をしたとき。
- (8) 水道料金に未納があり、かつ、公平性確保の観点から適当でないと認められるとき。

(水道料金等の軽減又は免除)

第4条 管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、水道料金等（前条第1項の規定による漏水水道料金を除く。）を軽減し、又は免除することができる。

- (1) 水道使用者等が、火災、風水害、地震その他異常な自然現象により被災したとき。
- (2) 濁水、赤水の発生等安全な給水を確保するため、管理者の指示により水道使用者等の給水装置等から放水をしたとき。
- (3) 防災その他緊急の用により、水道使用者等の給水装置等を使用したとき。
- (4) 公益上その他特別の理由があると認めるとき。

(水道料金等の分納又は延納)

第5条 管理者は、水道使用者等が、次の各号のいずれかに該当すると認める場合は、水道料金等を分納させ、又は延納させることができる。

- (1) 災害その他の理由により、納入が困難であるとき。
- (2) 公益上その他特別の理由があるとき。

(漏水量の算出)

第6条 第3条第1項に規定する漏水については、検針水量から利府町水道事業給水条例施行規程（平成10年利府町企管規程第1号）第24条第2号の規定により認定した使用水量を差し引いた水量を漏水量とする。

(水道料金等の軽減又は免除の方法)

第7条 水道料金等の軽減又は免除は、別表に定める方法によるものとする。

(軽減又は免除の申請)

第8条 水道料金等の軽減又は免除を受けようとする水道使用者等は、速やかに（漏水水道料金の軽減又は免除を受けようとする場合にあっては、漏水修繕工事完了の日から90日以内）水道料金等軽減（免除）申請書（様式第1号）に関係書類を添えて、管理者に申請しなければならない。ただし、管理者が申請の必要がないと認める場合は、この限りでない。

2 管理者は、前項の規定による申請を受理したときは、その内容を審査し、水道料金等軽減（免除）決定通知書（様式第2号）により当該申請者に通知するものとする。

(分納又は延納の申請)

第9条 水道料金等の分納又は延納を受けようとする水道使用者等は、水道料金等分納（延納）申請書（様式第3号）により管理者に申請しなければならない。

2 管理者は、前項の規定による申請を受理したときは、その内容を審査し、水道料金等分納（延納）決定通知書（様式第4号）により当該申請者に通知するものとする。

(委任)

第10条 この規程に定めるもののほか、水道料金等の減免等に関し必要な事項は管理者が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成21年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規程の施行の際現に改正前の利府町水道事業給水条例施行規程第25条第3項の規定により申請書の提出を受けているものについては、なお従前の例による。

3 この規程による改正前の利府町水道事業給水条例施行規程第25条の規定により調整した様式で、この規程の施行の際、用紙の現存するものについては、当分の間、所要の修正を加えてこれを使用することができる。

(利府町水道事業給水条例施行規程の一部改正)

4 利府町水道事業給水条例施行規程（平成10年利府町企管規程第1号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

別表（第7条関係）

水道料金等の区分		軽減又は免除の内容
第3条第1項	漏水水道料金	漏水量の2分の1に相当する水量を軽減する。（水量に1立方メートル未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。）
第4条第1項 第1号	火災、風水害、地震その他異常な自然現象により被災したときの水道料金	水道使用者等の被災の状況に応じ、その都度管理者が認定した水量を軽減又は免除する。
第4条第1項 第2号	濁水、赤水の発生等安全な給水を確保するため、水道使用者等の給水装置等から放水をしたときの水道料金	検針水量から利府町水道事業給水条例施行規程第24条第2号の規定により認定した使用水量を差し引いた水量を軽減する。（差し引いた水量に1立方メートル未満の端数が生じたときはその端数を切り上げるものとする。）
第4条第1項 第3号	防災その他緊急の用により、水道使用者等の給水装置等を使用したときの水道料金	
第4条第1項 第4号	給水の方法を貯水槽水道方式から直結給水方式への切替えに伴う加入金	用途変更をしない場合は免除する。

	公益上その他特別の理由があると認めるときの水道料金等	その都度管理者が別に定める。
--	----------------------------	----------------

様式第1号(第8条関係)

水道料金等軽減(免除)申請書

年 月 日

利府町長 あて

申請者 住所
氏名
電話番号

水道料金等の軽減(免除)を受けたいので、利府町水道料金等の減免に関する規程第8条の規定により、下記のとおり申請します。

記

給水装置設置場所	利府町
水道料金等の種別	<input type="checkbox"/> 水道料金 <input type="checkbox"/> 加入金 <input type="checkbox"/> 手数料() <input type="checkbox"/> 下水道使用料
軽減(免除)を受けたい理由	<input type="checkbox"/> 漏水 <input type="checkbox"/> 濁水、赤水等の発生 <input type="checkbox"/> 火災、風水害被災 <input type="checkbox"/> その他() ※漏水の場合は、その内容 1 発見日： 年 月 日 2 漏水箇所及びその原因： _____ _____ 3 修繕工事：工事完了日 年 月 日 施工業者名 _____
水道料金等の額	円(年 月請求分)

【ご注意】 漏水による申請の場合は、「利府町指定給水装置工事事業者による漏水修繕工事が完了したことを証明する書類」を添付してください。

様式第2号(第8条関係)

水道料金等軽減(免除)決定通知書

年 月 日

あて

利府町長

年 月 日付けで申請のありました水道料金等軽減(免除)申請については、
審査の結果下記のとおり決定しましたので通知します。

記

給水装置設置場所	利府町
軽減(免除)する 水道料金等の種別	<input type="checkbox"/> 水道料金 <input type="checkbox"/> 加入金 <input type="checkbox"/> 手数料() <input type="checkbox"/> 下水道使用料
軽減(免除)の理由	<input type="checkbox"/> 漏水 <input type="checkbox"/> 濁水、赤水等の発生 <input type="checkbox"/> 火災、風水害等被災 <input type="checkbox"/> その他() ※漏水の場合は、その内容 1 発見日： _____年 ____月 ____日 2 漏水箇所及びその原因： _____ _____
	3 修繕工事：工事完了日 _____年 ____月 ____日 施工業者名 _____
軽減(免除)前 の金額	円(年 月請求分)
軽減(免除)の内容	軽減(免除)金額： _____円 軽減(免除)後の料金： _____円

様式第3号(第9条関係)

水道料金等分納(延納)申請書

年 月 日

利府町長 あて

申請者 住 所
氏 名
電話番号

水道料金等の分納(延納)を受けたいので、下記の誓約事項を了承のうえ、利府町水道料金等の減免に関する規程第9条の規定により、申請します。

記

給水装置設置場所	利府町		
水道料金等の種別	<input type="checkbox"/> 水道料金 <input type="checkbox"/> 加入金 <input type="checkbox"/> 手数料() <input type="checkbox"/> 下水道使用料		
年 月 日現在の未納金額 (督促手数料を除く。)		今後の納入計画 (督促手数料を除く。)	
年 度	金 額	納入月日	納入金額
年度	円	年 月 日	円
年度	円	年 月 日	円
年度	円	年 月 日	円
年度	円	年 月 日	円
		年 月 日	円
		年 月 日	円
		年 月 日	円
合 計	円	合 計	円
特記事項			
誓約事項	1 私は、上記に記載した納入計画を確実に履行することを誓約します。 2 納入計画の不履行による利府町水道事業給水条例に基づく処分又は法的措置を受けても異議申立てしません。 3 この納入計画の履行中であっても、貴町からの督促状が発行されることを了承します。		

様式第4号(第9条関係)

水道料金等分納(延納)決定通知書

年 月 日

あて

利府町長

年 月 日付けで申請のありました水道料金等の分納(延納)申請については、
審査の結果下記のとおり決定しましたので通知します。
については、納入計画及び誓約事項の確実な履行をお願いします。

記

給水装置設置場所	利府町		
水道料金等の種別	<input type="checkbox"/> 水道料金 <input type="checkbox"/> 加入金 <input type="checkbox"/> 手数料() <input type="checkbox"/> 下水道使用料		
年 月 日現在の未納金額 (督促手数料を除く。)		今後の納入計画 (督促手数料を除く。)	
年 度	金 額	納入月日	納入金額
年度	円	年 月 日	円
年度	円	年 月 日	円
年度	円	年 月 日	円
年度	円	年 月 日	円
		年 月 日	円
		年 月 日	円
		年 月 日	円
合 計	円	合 計	円
特記事項			
あなたの 誓約事項	1 私は、上記に記載した納入計画を確実に履行することを誓約します。 2 納入計画の不履行による利府町水道事業給水条例に基づく処分又は法的措置を受けても異議申立てしません。 3 この納入計画の履行中であっても、貴町からの督促状が発行されることを了承します。		

様式第 1 号（第 8 条関係）

様式第 2 号（第 8 条関係）

様式第 3 号（第 9 条関係）

様式第 4 号（第 9 条関係）

○利府町水道事業給水停止及び給水契約の解除に関する規程

平成 2 0 年 5 月 1 6 日

企管規程第 3 号

改正 平成 2 4 年 1 月 4 日企管規程第 1 号

(題名改称)

(趣旨)

第 1 条 この規程は、水道法（昭和 3 2 年法律第 1 7 7 号）第 1 5 条第 3 項及び利府町水道事業給水条例（平成 1 0 年利府町条例第 2 号。以下「条例」という。）第 4 3 条に規定する給水停止処分及び給水契約の解除の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(平 2 4 企管規程 1 ・一部改正)

(給水停止の対象者)

第 2 条 給水停止の対象者（以下「給水停止対象者」という。）は、次の各号のいずれかに該当する者とする。ただし、町長が事情を調査し、特に必要と認める者については、この限りでない。

- (1) 水道料金、工事費、修繕費、加入金、開発負担金及び手数料（以下「水道料金等」という。）の納入期限後 3 月を経過してもなお滞納の状態にあり、かつ、納付の意志が確認できない者
- (2) 水道料金等を逃れようと作為する等著しく他の善良な納付者に対し公平を欠くと判断される者
- (3) 特別な事情もなく納入相談に応じない者又は納入指導に従わない者
- (4) 水道料金等分納誓約書を履行しない者
- (5) 過去において給水停止処分を受けたことがあり、悪質又は滞納常習者と判断される者
- (6) その他町長が特に必要と認めた者

(平 2 4 企管規程 1 ・一部改正)

(給水停止の予告)

第 3 条 町長は、給水停止対象者に対して、事前に給水停止予告通知書（様式第 1 号）により給水を停止する旨予告するものとする。

(給水停止の通知)

第4条 町長は、前条の給水停止予告通知書で指定した納付期限を経過してもなお納付のない給水停止対象者に対し、当該納付期限後おおむね20日以内に給水停止通知書(様式第2号)により、給水を停止する旨通知するものとする。

(給水停止の執行)

第5条 町長は、前条の給水停止通知書で指定した給水停止日までに滞納している水道料金の納付のない者(以下「給水停止者」という。)に対し、利府町水道事業給水条例施行規程(平成10年利府町企管規程第1号。以下「施行規程」という。)第27条で定める停水処分の方法により速やかに給水停止を執行するものとする。

2 前項の規定により給水停止を執行するときは、給水停止予定日の前日までに給水停止執行簿(様式第3号)に記載して決裁するものとし、執行後は給水停止処分執行通知書(様式第4号)により給水停止者に通知しなければならない。

(平24企管規程1・一部改正)

(給水停止の猶予)

第6条 町長は、給水停止者が次の各号のいずれかに該当するときは、前条の規定にかかわらず、給水停止を猶予することができる。

(1) 水道料金等の一部を納付し、かつ、残額の納付について水道料金等分納誓約書(様式第5号)の提出があったとき。この場合において、町長が特別な事情があると認める場合を除き、残額の分納期間は、1年を超えることができないものとする。

(2) 財産が天災、火災その他の災害を受け、又は盗難による被害を受けたことにより、水道料金等を納付することが困難であると認められるとき。

(3) 本人又は同居の親族が負傷又は疾病により、水道料金等を納付することが困難であると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、特に町長が必要を認めたとき。

(平24企管規程1・一部改正)

(給水停止の猶予の取消し)

第7条 町長は、前条の規定により給水停止の猶予を受けた給水停止者が次の各号のいずれかに該当するときは、その猶予を取消し、直ちに給水停止を行うものとする。

(1) 前条第1号に規定する誓約が履行されないとき。

(2) 給水停止の猶予を受けた者の財産の状況その他の事情の変化により、その猶予を継続することが適当でないと認めるとき。

(給水停止執行後の確認等)

第8条 町長は、給水停止執行後は、定期的に給水停止者宅を訪問し、無断使用の形跡がないか確認しなければならない。

2 町長は、水道水の無断使用の形跡を確認したときは、水道メーターを撤去することができるものとする。

(給水停止の解除等)

第9条 給水停止者が次の各号のいずれかに該当するときは、給水停止を解除し、又は暫定的に解除するものとする。

(1) 滞納している水道料金等を全額納付したとき。

(2) 滞納している水道料金等の一部を納付し、かつ、残額の納付について水道料金等分納誓約書(様式第5号)の提出があったとき。この場合において、町長が特別な事情があると認める場合を除き、残額の分納期間は、1年を超えることができないものとする。

(3) 天災、火災その他の災害又は給水停止者の責によらない事情により納付が困難と認められるとき。

(4) その他町長が事情を調査し、特に必要と認めたとき。

(平24企管規程1・一部改正)

(給水契約の解除)

第10条 町長は、給水停止を執行した日から15日を経過しても給水停止者からの納付又は連絡がなく給水停止期間が長期化した場合は、給水契約の解除を行うことができる。

2 町長は、前項の規定により給水契約の解除を決定したときは、給水停止者

に対して、給水契約解除通知書（様式第 6 号）により、給水契約を解除した旨通知するものとする。

3 町長は、給水契約の解除をされた者が次の各号のいずれかに該当するときは、施行規程第 13 条で規定する給水使用開始申込書をその者に提出させ、新たに給水契約を締結するものとする。

（1） 滞納している水道料金等を全額納付したとき。

（2） 滞納している水道料金等の半分以上の納付があり、かつ、残額の納付について水道料金等分納誓約書（様式第 5 号）の提出があったとき。

（3） その他町長が事情を調査し、特に必要と認めたとき。

（平 24 企管規程 1・全改）

（文書の送達）

第 11 条 この規程による給水停止又は給水契約の解除に関する通知書は、郵送又は持参により給水停止対象者又は給水停止者の住所、居所又は事務所若しくは事業所等へ送達するものとする。

（平 24 企管規程 1・一部改正）

（その他）

第 12 条 この規程に定めるもののほか、給水停止に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、平成 20 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年企管規程第 1 号）

（施行期日）

1 この告示は、平成 24 年 2 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の日の前日までに、この告示による改正前の利府町水道事業給水停止に関する規程の規定に基づき通知された給水停止予告通知書、給水停止通知書及び給水停止処分執行通知書は、この告示による改正後の利府町水道事業給水停止に関する規程の規定に基づき通知された給水停止予告通知書、給水停止通知書及び給水停止処分執行通知書とみなす。

様式第1号(その1)(第3条関係)

給水停止予告通知書

あなたの未納水道料金・下水道使用料につきましては、納入通知書(督促状)によりお知らせをし、納付をお願いしておりましたが、本書記載のとおりいまだ納付されていません。

つきましては、コンビニエンスストア又は利府町
限まで納付してください。

なお、期限までに納付されない場合は、利府町水道事業給水条例第43条の規定により、やむを得ず給水を停止することになりますので、通知します。

- 本書は、左欄に記載しているコンビニエンスストア又は窓口でお支払いができます。(金融機関でのお支払いはできません。)
- 本書は、6ヵ月のみを記載しています。それ以上の未納月がある場合には、その記載を省略していますのでご注意ください。
- ただし、【合計金額】は本書通知日における未納額の合計金額です。
- 口座振替をご利用されているお客様については、二重納付を避けるため、先月振替分が残高不足等で口座振替が不能だった場合には、本書の【合計金額】に合算していません。
- 先月振替分については、再度の振替処理をしますので、既に送付している「口座振替不能のお知らせ」の入金期までに口座に入金してください。
- また、先月振替分以外の未納分については再度の振替処理ができませんので、本書によりコンビニエンスストア又は 窓口でお支払いください。
- 本書の【合計金額】が30万円以上の場合、バーコードが印刷されていない場合、納付期限を過ぎた場合はコンビニエンスストアでのお支払いはできません。
- 本書の【合計金額】の一部払いを希望する場合は 窓口までお越しください。
- 本書が到着前に既に納入されている場合は行き違いですので、ご容赦願いますとともに、お手数でもその旨をご連絡ください。

利府町水道料金・下水道使用料収納済通知書						納入通知書兼領収書	
給 水 停 止 予 告 分						給 水 停 止 予 告 分	
お客様番号		納入期限		年 月 日		水栓所在地	
使用年月	使用水量 (㎡)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	未納金額 (円)	督促手数料 (円)	使用者氏名	
/						様	
/							
/							
/							
/							
/							
(以下記載省略)							
合計金額				円			
上記の金額を収納しましたので通知します。							
利府町水道事業企業出納員 殿							
<div></div>							
<div><div>○ 金融機関でのお支払いはできません。コンビニエンスストア又は 窓口でお支払いください。</div><div>○ 金額を訂正した場合、1件の納付額が30万円を超える場合、バーコードの印刷のないもの、バーコードの読み込みができない場合は、コンビニエンスストアでの納付はできません。</div></div>						<div>領収日付印</div> <div>(CVS本部控え)</div>	
収納代行会社							

原 符	
お客様番号	
納 入 期 限	
年 月 日	
使 用 年 月 分	
年 月 分	
年 月 分	
年 月 分	
年 月 分	
年 月 分	
(以下記載省略)	
領 収 金 額	
円	
利府町課	
収納代行会社	
領収日付印	
(CVS店舗控え)	

納入通知書兼領収書			
給 水 停 止 予 告 分			
お客様番号			
領収金額		円	
使用年月	使用水量 (㎡)	未納金額 (円)	督促手数料 (円)
/			
/			
/			
/			
/			
/			
/			
(以下記載省略)			
納 入 期 限		年 月 日	
上記の金額を納入期限までに納付してください。			
利府町長			
上記の金額を領収しました。			
金額を訂正したもの及び領収日付印のないものは無効です。		利府町水道事業企業出納員	
収納代行会社		領収日付印	
		収入印紙不要	
		(お客様控え)	

様式第1号(その2)(第3条関係)

第 号
年 月 日

あて

利府町長

給水停止予告通知書

あなたへの給水に伴う下記の水道料金等につきましては、納入通知書、督促状等により通知し、納付をお願いしておりましたがいまだ納付されていません。

つきましては、至急、下記の納付方法により納入期限までお支払いください。

なお、期限までに納付されない場合は、水道法第15条第3項及び利府町水道事業給水条例第43条の規定により、やむを得ず給水を停止することになりますので、通知します。

記

1 未払水道料金等の種類、金額

種 類	<input type="checkbox"/> 給水装置の工事費	<input type="checkbox"/> 給水装置の修繕費
	<input type="checkbox"/> 加入金	<input type="checkbox"/> 開発負担金
	<input type="checkbox"/> 手数料()	
金 額	円	

2 納入期限 年 月 日()

- 3 納付方法 (1) 本状をご持参の上、 料金窓口でのお支払い
ただし、受付時間は平日の午前8時30分から午後5時までです。
- (2) 収納取扱金融機関の窓口でのお支払い
ただし、コンビニエンスストアはご利用できません。

4 注意事項

- (1) 本状の到着前に納付された場合は、行き違いですのでご容赦願いますとともに、お手数でもその旨をご連絡ください。

(2) 給水停止によりお客さまに損害等が生じても、町は一切その責任を負いません。

(3) 給水停止後は、未納額の全額をお支払いされるまで解除はできません。分納による納付をご希望される場合は下記までご連絡ください。

(4) 給水停止後、なお料金のお支払いがない場合は、お客さまとの給水契約を解除し、裁判所への支払督促申立等の法的措置を行うことになります。

5 お問い合わせ先

様式第2号(第4条関係)

第 号
年 月 日

あて

利府町長

給水停止通知書

あなたへの給水に伴う につきましては、督促状、給水停止予告通知書により納付をお願いしておりましたが、いまだにお支払いがありません。

このままお支払いがない場合は、やむを得ず、現在使用中の水道を水道法第15条第3項及び利府町水道事業給水条例第43条の規定に基づき、下記により給水停止することを通知します。

つきましては、至急、下記の納付方法により、納入期限までお支払いをお願いいたします。

記

1 納入期限 年 月 日()

2 給水停止日 納入期限までにお支払いがない場合は、
年 月 日()に給水を停止します。

3 納付方法 (1) 本状をご持参の上、 料金窓口でのお支払い
(受付時間：平日の午前8時30分から午後5時まで)
(2) 先に送付した納付書(給水停止予告通知書)によるコンビニエンスストアでのお支払い
※ 収納取扱金融機関は利用できませんのでご注意ください。

4 注意事項

- (1) 本状の到着前に納付された場合は、行き違いですのでご容赦願いますとともに、お手数でもその旨をご連絡ください。

(2) 給水停止によりお客さまに損害等が生じても、町は一切その責任を負いません。

(3) 給水停止後は、未納額の全額をお支払いされるまで解除はできません。分納による納付をご希望される場合は下記までご連絡ください。

(4) 給水停止後、なお料金のお支払いがない場合は、お客さまとの給水契約を解除し、裁判所への支払督促申立等の法的措置を行うことになります。

5 お問い合わせ先

様式第3号(第5条関係)

給水停止執行簿(年 月 日執行分

[illegible]

様式第4号(第5条関係)

第 号
年 月 日

あて

利府町長

給水停止処分執行通知書

あなたへの給水に伴う につきましては、給水停止予告通知書及び給水停止通知書により納付を催告しましたが、指定した納入期限までに納付されませんでしたので、本日、水道法第15条第3項及び利府町水道事業給水条例第43条の規定により、給水停止を執行しました。

給水停止の執行により、未納額の全額をお支払いされるまで給水の解除はできません。
つきましては、至急、本状をご持参の上、 料金窓口でお支払いください。
なお、この処分執行によって、あなたの支払義務が消滅することはありません。

記

1 給水停止日時 年 月 日()午前・午後 時 分

2 未納料金の納付方法

- (1) 納付場所は、 料金窓口です。
- (2) 受付時間は、平日の午前8時30分から午後5時までです。
(従って、土、日、祝日の給水停止の解除は一切受け付けしません。)
- (3) 分納による納付をご希望される場合は下記までご連絡ください。

3 注意事項

- (1) この給水停止処分は、給水契約をされている皆さまの公平性を確保するものであり、申し上げるまでもなく町の本意ではありません。お客さまの自主的な納入を期待しております。
- (2) 給水停止によりお客さまに損害等が生じて、町は一切その責任を負いません。
- (3) 給水停止後もなお料金のお支払いがない場合は、お客さまとの給水契約を解除し、裁判所に対して支払督促を申立てる等の法的措置を行うことになります。
- (4) お客さまとの給水契約を解除した場合には、未払料金の全額をお支払いいただくことになります。

4 お問い合わせ先

様式第5号(第6条、第9条、第10条関係)

年 月 日

利府町長 あて

住 所
使用者
氏 名
電話 :



水道料金等分納誓約書

私は、未納している下記の水道料金等について、次の計画のとおり相違なく納付することを誓約します。

なお、この誓約を不履行の場合は、予告なしに利府町水道事業給水条例第43条の規定に基づく給水停止措置及び法的措置を受けても異議申立てをしません。

また、この分納計画の履行中であっても、貴町からの督促状が発行されることを了承します。

記

- 1 未納水道料金等の種類
- ☐ 水道料金・下水道使用料
- ☐ 給水装置の工事費
- ☐ 給水装置の修繕費
- ☐ 加入金
- ☐ 開発負担金
- ☐ 手数料()

2 未 納 額 円(年 月 日現在)

3 分納計画

支払予定日	支払金額	備 考
年 月 日	円	
年 月 日	円	
年 月 日	円	
年 月 日	円	
年 月 日	円	
年 月 日	円	

※ 分納の期間は、1年以内とします。

様式第6号(第10条関係)

第 号
年 月 日

あて

利府町長

給水契約解除通知書

あなたのご使用している水道につきましては、下記の水道料金等が未払いのため、
年 月 日に給水停止を執行いたしました。その後も納付されておりません。

このため、下記によりあなたとの給水契約を解除しましたので通知します。

なお、この給水契約解除によって、あなたの支払義務が消滅することはありません。また、再度、水道をご使用になる場合は、本状をご持参の上、料金窓口で下記未納料金全額のお支払いと、新たな給水開始の手続きが必要となります。

記

1 給水契約解除日 年 月 日()

2 未納料金合計 円(給水契約解除日現在)

- 内訳 ☐ 水道料金(円)
☐ 下水道使用料(円)
☐ 給水装置の工事費
☐ 給水装置の修繕費
☐ 加入金
☐ 開発負担金
☐ 手数料()

3 注意事項

- (1) 給水契約の解除後において、なお未納料金のお支払いがない場合は、裁判所に対して支払督促を申立てる等の法的措置を行うことになります。
- (2) 水道の無断使用を確認した場合は、利府町水道事業給水条例に基づき、免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料が科せられます。

4 お問い合わせ先

様式第 1 号（その 1）（第 3 条関係）

（平 2 4 企管規程 1 ・全改）

様式第 1 号（その 2）（第 3 条関係）

（平 2 4 企管規程 1 ・全改）

様式第 2 号（第 4 条関係）

（平 2 4 企管規程 1 ・全改）

様式第 3 号（第 5 条関係）

（平 2 4 企管規程 1 ・全改）

様式第 4 号（第 5 条関係）

（平 2 4 企管規程 1 ・全改）

様式第 5 号（第 6 条、第 9 条、第 1 0 条関係）

（平 2 4 企管規程 1 ・追加）

様式第 6 号（第 1 0 条関係）

（平 2 4 企管規程 1 ・追加）

○利府町水道事業指定給水装置工事事業者に関する規程

平成10年3月25日

企管規程第2号

改正 平成17年3月4日企管規程第1号

平成18年6月1日企管規程第2号

平成24年7月5日企管規程第2号

利府町水道事業公認水道工事事業者に関する規程（昭和54年利府町企管規程第10号）の全部を改正する。

目次

第1章 総則（第1条～第3条）

第2章 指定給水装置工事事業者の指定等（第4条～第10条）

第3章 給水装置工事主任技術者（第11条・第12条）

第4章 指定給水装置工事事業者の義務（第13条～第17条）

第5章 雑則（第18条～第20条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この規程は、利府町水道事業給水条例（平成10年利府町条例第2号。

以下「給水条例」という。）第10条第1項の規定に基づき、利府町水道事業指定給水装置工事事業者（以下「指定工事事業者」という。）について必要な事項を定め、もって給水装置工事の適正な施行を確保することを目的とする。

（用語の定義）

第2条 この規程において「法」とは、水道法（昭和32年法律第177号）をいう。

2 この規程において「政令」とは、水道法施行令（昭和32年政令第336号）をいう。

3 この規程において「施行規則」とは、水道法施行規則（昭和32年厚生省令第45号）をいう。

- 4 この規程において「管理者」とは、水道事業管理者をいう。
- 5 この規程において「給水装置」とは、需要者に水を供給するために管理者の施設した配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具をいう。
- 6 この規程において「給水装置工事」とは、給水装置の新設、改造、修繕（施行規則第13条で定める給水装置の軽微な変更を除く。）又は撤去の工事をいう。
- 7 この規程において「主任技術者」とは、給水装置工事主任技術者をいう。

（業務処理の原則）

第3条 指定工事業者は、法、政令、施行規則、給水条例、利府町水道事業給水条例施行規程（平成10年利府町企管規程第1号）及びこの規程並びにこれらの規定に基づく管理者の指示を遵守し、誠実にその業務を行わなければならない。

第2章 指定給水装置工事業者の指定等

（指定の申請）

第4条 給水条例第10条第1項の指定は、給水装置工事業の事業を行う者の申請により行う。

- 2 指定工事業者として指定を受けようとする者は、施行規則に定められた様式第1による申請書に次の各号に掲げる事項を記載し、管理者に提出しなければならない。

- （1） 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者及び役員の氏名
- （2） 給水条例第2条に定める給水区域において給水装置工事業の事業を行う事業所（以下「事業所」という。）の名称及び所在地並びに第12条第1項の規定によりそれぞれの事業所において選任されることとなる主任技術者の氏名及び当該主任技術者が交付を受けている免状の交付番号
- （3） 給水装置工事を行うための機械器具の名称、性能及び数
- （4） 事業の範囲

- 3 前項の申請書には、次の書類を添えなければならない。

(1) 次条第1項第3号のアからオまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類

(2) 法人にあっては定款又は寄附行為及び登記事項証明書、個人にあっては住民票記載事項証明書

4 前項第1号に規定する書類は、施行規則に定められた様式第2によるものとする。

(平17企管規程1・平24企管規程2・一部改正)

(指定の基準)

第5条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。

(1) 事業所ごとに第12条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。

(2) 次に定める機械器具を有する者であること。

ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具

イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具

ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具

エ 水圧テストポンプ

(3) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

イ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

ウ 第8条第1項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者

エ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

オ 法人であって、その役員のうちにアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

(平18企管規程2・一部改正)

(指定工事業者証の交付)

第6条 管理者は、第4条第1項の指定を行ったときは、速やかに指定工事業者に利府町水道事業指定給水装置工事事業者証（以下「指定工事業者証」という。）を交付する。

2 指定工事業者は、事業の廃止を届け出たとき又は第8条の指定の取消しを受けたときは、指定工事業者証を管理者に返納するものとする。

3 指定工事業者は、事業の休止を届け出たとき又は第9条の指定の停止を受けたときは、指定工事業者証を管理者に提出するものとする。

4 指定工事業者は、指定工事業者証を汚損又は紛失したときは、再交付を申請することができる。

（変更等の届出）

第7条 指定工事業者は、次の各号のいずれかに掲げる事項に変更のあったとき、又は給水装置工事の事業を廃止、休止若しくは再開したときは、次項に定めるところにより、その旨を管理者に届け出なければならない。

（1） 事業所の名称及び所在地

（2） 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

（3） 法人にあっては、役員の氏名

（4） 主任技術者の氏名又は主任技術者が交付を受けた免状の交付番号

2 前項の規定により変更の届出をしようとする者は、変更のあった日から30日以内に施行規則に定められた様式第4による届出書に次の書類を添えて管理者に提出しなければならない。

（1） 前項第2号に掲げる事項の変更の場合には、法人にあっては定款又は寄附行為及び登記事項証明書、個人にあっては住民票記載事項証明書

（2） 前項第3号に掲げる事項の変更の場合には、施行規則に定められている様式第2による第5条第3号アからオまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類及び登記事項証明書

3 第1項により事業の廃止、休止又は再開の届出をしようとする者は、事業を廃止し、又は休止したときは、当該廃止又は休止の日から30日以内に、また事業を再開したときは、当該再開の日から10日以内に、施行規則に定められた様式第5による届出書を管理者に提出しなければならない。

(平 1 7 企管規程 1 ・ 平 1 8 企管規程 2 ・ 平 2 4 企管規程 2 ・ 一部改正)

(指定の取消し)

第 8 条 管理者は、指定工事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、第 4 条第 1 項の指定を取り消すことができる。

- (1) 不正の手段により第 4 条第 1 項の指定を受けたとき。
- (2) 第 5 条各号に適合しなくなったとき。
- (3) 第 7 条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
- (4) 第 1 2 条各項の規定に違反したとき。
- (5) 第 1 3 条に規定する給水装置工事の事業の運営に関する基準に従った適正な工事の事業の運営をすることができないと認められるとき。
- (6) 第 1 6 条の規定による管理者の求めに対し、正当な理由がなくこれに応じないとき。
- (7) 第 1 7 条の規定による管理者の求めに対し正当な理由がなくこれに応じず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をしたとき。
- (8) その施行する工事が水道施設の機能に障害を与え、又は与えるおそれが大であるとき。

(指定の停止)

第 9 条 前条第 1 項各号に該当する場合において、指定工事業者に斟酌すべき特段の事情があるときは、管理者は、指定の取消しに替えて、6 月を超えない期間を定め指定の効力を停止することができる。

(指定等の公示)

第 1 0 条 次の各号に該当するときは、その都度公示する。

- (1) 第 4 条の規定により指定工事業者を指定したとき。
- (2) 第 7 条の規定により、指定工事業者から給水装置工事の事業の廃止、休止、又は再開の届出があったとき。
- (3) 第 8 条の規定により指定工事業者の指定を取り消したとき。
- (4) 第 9 条の規定により指定工事業者の指定を停止したとき。

第 3 章 給水装置工事主任技術者

(主任技術者の職務等)

第 1 1 条 主任技術者は、次に掲げる職務を誠実に行わなければならない。

(1) 給水装置工事に関する技術上の管理

(2) 給水装置工事に従事する者の技術上の指導監督

(3) 給水装置工事に係る給水装置の構造及び材質が政令第 4 条に定める基準に適合していることの確認

(4) 給水装置工事に関し、管理者と次に掲げる連絡又は調整を行うこと。

ア 配水管から分岐して給水管を設ける工事を施行しようとする場合における配水管の位置の確認に関する連絡調整

イ 第 1 3 条第 2 号に掲げる工事に係る工法、工期、その他の給水装置工事上の条件に関する連絡調整

ウ 給水装置工事を完了した旨の連絡

2 給水装置工事に従事する者は、主任技術者がその職務として行う指導に従わなければならない。

(主任技術者の選任等)

第 1 2 条 指定工事業者は、第 4 条第 1 項の指定を受けた日から 1 4 日以内に、事業所ごとに、主任技術者を選任し、管理者に届け出なければならない。

2 指定工事業者は、その選任した主任技術者が欠けるに至ったときは、当該事由が発生した日から 1 4 日以内に新たに主任技術者を選任し、管理者に届け出なければならない。

3 指定工事業者は、主任技術者を選任又は解任したときは、施行規則に定められた様式第 3 による届出書により、遅滞なくその旨を管理者に届け出なければならない。

4 指定工事業者は、主任技術者の選任を行うに当たっては、1 の事業所の主任技術者が同時に他の事業所の主任技術者とならないようにしなければならない。ただし、1 の主任技術者が当該 2 以上の事業所の主任技術者となってもその職務を行うに当たって特に支障がないときは、この限りではない。

第 4 章 指定給水装置工事業者の義務

(事業の運営に関する基準)

第13条 指定工事業者は、次の各号に掲げる給水装置工事の事業の運営に関する基準に従い、適正な事業の運営に努めなければならない。

(1) 給水装置工事ごとに第12条第1項の規定により選任した主任技術者のうちから、当該工事に関して第11条第1項各号に掲げる職務を行う者を指名すること。

(2) 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実地に監督させること。

(3) 前号に掲げる工事を施行するときは、あらかじめ管理者の承認を受けた工法、工期その他の工事上の条件に適合するように当該工事を施行すること。

(4) 主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

(5) 次に掲げる行為を行わないこと。

ア 政令第4条に規定する給水装置の構造及び材質の基準に適合しない給水装置を設置すること。

イ 給水管及び給水用具の切断、加工、接合等に適さない機械器具を使用すること。

(6) 施行した給水装置工事ごとに、第1号の規定により指名した主任技術者に次に掲げる事項に関する記録を作成させ、当該記録をその作成の日から3年間保存すること。

ア 施主の氏名又は名称

イ 施行の場所

ウ 施行完了年月日

エ 主任技術者の氏名

オ 竣工図

カ 給水装置工事に使用した給水管及び給水用具に関する事項

キ 第 1 1 条第 1 項第 3 号の確認の方法及びその結果

(設計審査)

第 1 4 条 指定工事業者は、給水条例第 1 0 条第 2 項に規定する設計審査を受けるため設計審査に係る申込書に設計図を添えて、管理者に申請しなければならない。

(工事検査)

第 1 5 条 指定工事業者は、給水条例第 1 0 条第 2 項に規定する給水装置工事検査を受けるため工事完了後速やかに当該工事検査に係る申請書により管理者に申請しなければならない。

2 指定工事業者は、検査の結果手直しを要求されたときは、指定された期間内にこれを行い、改めて管理者の検査を受けなければならない。

(主任技術者の立会い)

第 1 6 条 管理者は、指定工事業者が施行した給水装置に関し、法第 1 7 条の給水装置の検査の必要があると認めるときは、当該給水装置に係る給水装置工事を施行した指定工事業者に対し、当該工事に関し第 1 3 条第 1 号により指名された主任技術者又は当該工事を施行した事業所に係るその他の主任技術者の立会いを求めることができる。

(報告又は資料の提出)

第 1 7 条 管理者は、指定工事業者が施行した給水装置工事に関し、当該指定工事業者に対し必要な報告又は資料の提出を求めることができる。

第 5 章 雑則

(諮問機関)

第 1 8 条 管理者は、次の各号に関して、公正の確保と透明性の向上を図ることを目的として利府町水道事業指定給水装置工事事業者審査委員会(以下「指定工事業者審査委員会」という。)を設置する。

(1) 第 8 条の規定による指定の取消し

(2) 第 9 条の規定による指定の停止

2 前項の指定工事業者審査委員会について必要な事項は別に定める。

(講習会)

第 19 条 管理者は、給水装置の工事の施行に関する知識及び技術の向上を図るため、指定工事業者、主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者を対象とする講習会を実施し、又は他団体の実施する講習会を推薦することができる。

(施行細目)

第 20 条 この規程に定めるもののほか、施行に関して必要な事項については、管理者が別に定める。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

(旧規程に基づく利府町水道事業公認水道工事業者に対する経過措置)

第 2 条 改正前の利府町水道事業公認水道工事業者に関する規程（以下「旧規程」という。）により指定を受けている利府町水道事業公認水道工事業者（以下「工事業者」という。）は、平成 10 年利府町条例第 2 号による改正後の利府町水道事業給水条例（以下「改正後の給水条例」という。）第 10 条第 1 項の適用については、平成 10 年 4 月 1 日から 90 日間（次項の規定による届出があったときは、その届出があったときまでの間）は、改正後の給水条例第 10 条第 1 項の指定を受けた者とみなす。

2 旧規程により指定を受けている工事業者が平成 10 年 4 月 1 日から 90 日以内に、次の各号に定める事項を管理者に届け出たときは、改正後の給水条例第 10 条第 1 項の指定を受けた者とみなす。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
- (2) 法人である場合には役員の氏名
- (3) 事業の範囲
- (4) 事業所の名称及び所在地

3 前項の届出は、改正水道法附則第 2 条第 2 項の届出に関する省令により定められた別記様式による届出書を提出して行うものとする。

4 前項の届出書には、法人にあっては定款又は寄付行為及び登記簿の謄本、個人にあっては、その住民票の写し又は外国人登録証の写しを添えなければ

ならない。

- 5 第2項の届出を行う工事業者は、届出と同時に旧規程に基づく利府町水道事業水道工事公認店証を管理者に返納しなければならない。
- 6 管理者は、第2項の届出の受理後、速やかに、新規程第6条に定める利府町水道事業指定給水装置工事事業者証を交付する。
- 7 第2項の規程により、改正後の給水条例第10条第1項の指定を受けた者とみなされた者についての本規程第8条の規定の適用については、平成10年4月1日から1年間は、同条中「次の各号」とあるのは「第1号から第3号又は第5号から第8号まで」と、同条第2号中「第5条各号」とあるのは、「第5条第2号又は第3号」とする。
- 8 第2項の規定により、改正後の給水条例第10条第1項の指定を受けた者とみなされた者について、新規程第13条を適用する場合においては、平成11年3月31日までの間、同条第1号、第4号及び第6号中「給水装置工事主任技術者」とあるのは「給水装置工事主任技術者又は旧規程による給水装置工事責任技術者の資格を有する者」とする。

(旧規程に基づく給水装置工事責任技術者に対する経過措置)

第3条 平成10年3月31日においての次の各号の1に該当する者は給水装置工事主任技術者試験及び水道法施行規則の一部を改正する省令（平成8年厚生省令第69号）附則第2条第1項に定める経過措置の適用並びに前条第8号に定める経過措置の適用にあたり、旧規程による給水装置工事責任技術者の資格を有する者にあたるとみなす。

- (1) 旧規程に基づく給水装置工事責任技術者としての登録を受けている者
- (2) 旧規程に規定する給水装置工事責任技術者として登録資格を有し、登録可能期間が満了していない者

附 則（平成17年企管規程第1号）

この規程は、平成17年3月7日から施行する。

附 則（平成18年企管規程第2号）

(施行期日)

1 この規程は、平成 18 年 6 月 5 日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の利府町水道事業指定給水装置工事事業者に関する規程の規定による諸様式で取扱上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の利府町水道事業指定給水装置工事事業者に関する規程の規定によるものとみなす。

附 則 (平成 24 年企管規程第 2 号)

この告示は、平成 24 年 7 月 9 日から施行する。

様式第1(水道法施行規則様式第1)(第4条関係)

(表面)

指定給水装置工事事業者指定申請書

利府町長 あて

年 月 日

申請者 氏名又は名称 印

住 所

代表者氏名

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、
同法第25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者) の氏名	
フ 氏	リ ガ ナ 名
事業の範囲	
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(裏面)

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う 事業所の名称	
上 記 事 業 所 の 所 在 地	
上記事業所で選任されることとなる給水装 置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う 事業所の名称	
上 記 事 業 所 の 所 在 地	
上記事業所で選任されることとなる給水装 置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第1の1(第6条関係)

利府町水道事業指定給水装置工事事業者証

1 指定番号 利水第 号

2 事業所の名称所在地

3 氏名又は代表者名

利府町水道事業給水条例第10条第1項及び利府町水道事業指定給水装置工事事業者に関する規程第5条第1項の規定により利府町水道事業指定給水装置工事事業者として上記のとおり指定する。

年 月 日

利府町水道事業管理者
利府町長

様式1の別表

機 械 器 具 調 書

年 月 日現在

種 別	名 称	型式、性能	数 量	備 考

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第2(水道法施行規則様式第2)(第4条関係)

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからホまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申 請 者
氏名又は名称
住 所
代表者氏名
印

利府町長 あて

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第3(水道法施行規則様式第3)(第12条関係)

給水装置工事主任技術者選任・解任届出書

利府町長 あて

年 月 日

届出者

水道法第25条の4の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の
選任
解任
の届

出をします。

給水区域で給水装置工事の事業 を行う事業所の名称		
上記事業所で選任・解任する給 水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者 免状の交付番号	選任・解任の年月日

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第4(水道法施行規則様式第10)(第7条関係)

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

利府町長 あて

年 月 日

届出者

水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称			
住 所			
フリガナ 代表者の氏名			
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第5(水道法施行規則様式第11)(第7条関係)

指定給水装置工事事業者

廃止
休止
再開

届出書

利府町長

あて

年

月

日

届出者

水道法第25条の7の規定に基づき、給水装置工事の事業の

廃止
休止
再開

の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称	
住所	
フリガナ 代表者の氏名	
(廃止・休止・再開) の年 月 日	
(廃止・休止・再開) の理由	

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

別記様式(附則第2条関係)

(表面)

旧指定給水装置工事事業者届出書

利府町長 殿

年 月 日

申請者 氏名又は名称 印

住 所

代表者氏名

民間活動に係る規制の改善及び行政事務の合理化のための厚生省関係法律の一部を改正する法律附則第2条第1項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名			
フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ
事業の範囲			

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(裏面)

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業 所の名称	事 業 所 の 所 在 地

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第 1（水道法施行規則様式第 1）（第 4 条関係）

（平 1 8 企管規程 2 ・一部改正）

様式第 1 の 1（第 6 条関係）

（平 1 8 企管規程 2 ・一部改正）

様式第 2（水道法施行規則様式第 2）（第 4 条関係）

（平 1 8 企管規程 2 ・一部改正）

様式第 3（水道法施行規則様式第 3）（第 1 2 条関係）

（平 1 8 企管規程 2 ・一部改正）

様式第 4（水道法施行規則様式第 1 0）（第 7 条関係）

（平 1 8 企管規程 2 ・一部改正）

様式第 5（水道法施行規則様式第 1 1）（第 7 条関係）

（平 1 8 企管規程 2 ・一部改正）

別記様式（附則第 2 条関係）

○利府町水道事業開発負担金の適用及び算定基準に関する規程

昭和 5 4 年 7 月 1 日

企管規程第 1 2 号

改正 平成元年 3 月 2 0 日企管規程第 3 号

平成 9 年 3 月 1 7 日企管規程第 1 号

平成 1 0 年 3 月 2 5 日企管規程第 4 号

平成 2 6 年 1 月 1 5 日企管規程第 2 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、利府町水道事業給水条例（平成 1 0 年利府町条例第 2 号）
第 3 7 条第 1 項の規定に基づき、開発負担金の適用及び算定基準に関し、必
要な事項を定めるものとする。

(平 1 0 企管規程 4 ・一部改正)

(適用基準)

第 2 条 開発負担金は、次に掲げる開発行為を行う者に対して適用する。

(1) 町の給水を受けることとなる建築物で、計画 1 日最大給水量が、5
立方メートル以上の建築物の建築を行う者

(2) 都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 9 条第 1 項の規定に
基づく開発行為で、面積が 3 , 0 0 0 平方メートル以上の宅地の造成を行
う者（同一施行者が行う場合で、2 回以上の開発により 3 , 0 0 0 平方メ
ートル以上の規模に達したときは、前回までの区域を含む全体面積とす
る。）

(算定基準)

第 3 条 前条の開発行為に該当するときは、次の表に定める金額に 1 0 0 分の
1 0 8 を乗じて得た金額とし、1 円未満の端数が生じたときは、その端数金
額を切り捨てて開発負担金を算定する。ただし、開発行為の面積が 3 万平方
メートルを超えるときは、管理者が別に定める。

区分	開発負担金の額
建築物に係 る開発負担	計画1日最大給水量に1立方メートル当たり62,000円を乗じて得た 額。ただし、延べ面積が8,000平方メートル以上の建築物について

金	は、延べ面積に1平方メートル当たり33円を乗じて得た額を加算する。
宅地に係る 開発負担金	造成面積に1平方メートル当たり240円を乗じて得た額

(平元企管規程3・平9企管規程1・平26企管規程2・一部改正)

(開発負担金の徴収)

第4条 前条の開発負担金は、町の給水に関する協議又は給水の申込みの際徴収する。ただし、管理者が特別の理由があると認めたときは、協議又は申込み後徴収することができる。

(開発負担の減免)

第5条 管理者は、公益上その他特別の理由があると認めたときは、開発負担金を軽減し、又は免除することができる。

(補則)

第6条 この規程に定めのない事項については、管理者が定める。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

附 則 (平成元年企管規程第3号)

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

附 則 (平成9年企管規程第1号)

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則 (平成10年企管規程第4号)

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年企管規程第2号)

この規程は、平成26年4月1日から施行する。